

論 説

経営学研究の課題と方法をめぐって

——拙書『現代経営学の再構築』に対する批判へのリプライと「科学的経営学」再考——

山 崎 敏 夫

目 次

はじめに

- I 経営学研究の現状とその問題点
- II 「批判的経営学」から「科学的経営学」へ
 - 1 「批判的経営学」の研究の問題点と「科学的経営学」の展開
 - 2 拙書『現代経営学の再構築』における「科学的経営学」の方法論
 - (1) 資本主義経済と企業経営との関連をふまえた分析方法
 - (2) 産業と企業経営，資本主義経済との関連をふまえた分析方法
 - (3) 企業経営研究における比較分析の方法
 - (4) 新しい経営現象の考察のさいの分析視角と把握の方法
 - (5) 歴史的分析をふまえた今日的問題の解明のための視角
- III 拙書『現代経営学の再構築——企業経営の本質把握——』に対する批判とそれへのリプライ
 - 1 拙書における「科学性」・「客観性」をめぐる批判とリプライ
 - (1) 貫 隆夫氏の批判とそれへのリプライ
 - (2) 上林憲雄氏の批判とそれへのリプライ
 - 2 拙書における「再構築の成果」をめぐる批判とそれへのリプライ
 - (1) 貫 隆夫氏の批判とそれへのリプライ
 - (2) 上林憲雄氏の批判とそれへのリプライ
 - 3 企業経営の考察と現代経済社会の解明との関連性の把握をめぐる批判とそれへのリプライ
 - 4 企業経営の「本質」の問題をめぐる批判とそれへのリプライ
 - 5 経営学研究の対象領域の位置づけに対する批判とそれへのリプライ
 - 6 公的規制と「企業の社会的責任」をめぐる見解への批判とそれへのリプライ
 - 7 経済学と経営学との違いをめぐる批判とそれへのリプライ

むすびにかえて

は じ め に

筆者が経営学の分野での研究を志してからはや20年の歳月が流れた。その間に旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊と資本主義経済圏へのその編入，中国，ベトナムなどのアジアの社会主義国の市場経済化の一層の進展の動き，EUの成立と通貨統合の実現など地域経済圏の構築の動き，経済のグローバル化といわゆる「IT革命」の進展など大きな時代の変化のなかで，企業とその経営においても大きな変容がみられ，その分析・解明・把握が一層困難なものにもなっている。そうしたなかで，またそのような状況にも規定されて，経営学の分野の研究

をみても、諸現象の個別断片的な取り上げ方やピースワーク的な研究が多くなっている傾向が顕著になっているほか、その「科学性」・「客観性」を担保するべき方法論的基礎が欠如した、あるいは不十分な研究が一層多くなっており、そのことは経営学の現状が方法論不在の主観的あるいは個別的記述にとどまっている場合が多いという点に示されている¹⁾。

そのような状況のもとで、筆者は経営学の研究はいかにあるべきか、その学問的性格はいかなるものであるのか、現代企業の経営現象・問題を有効に解明しうる分析の枠組みや方法論的基礎とはいかにあるべきか、また経営学とはどのような課題を中心に研究し、いかなる社会科学の意義をもちうるものかといった問題意識から、2005年6月に経営学研究の今日的あり方を模索した著書『現代経営学の再構築』（森山書店）を刊行し、現代経営学の再構築の試みを行った。そこでは、経営学研究の課題、対象、方法について考察し、そのあり方を再考するとともに、それをふまえて、経済現象としての企業の経営行動、経営現象の歴史的展開とその今日的展開である主要問題・トピックスを分析し、その解明を試みるとともに、本来経営学研究のひとつの重要な課題となるべき企業経営、経営現象の本質把握の試みを展開してきた。そこでは、「批判的経営学」と呼ばれてきた研究の流れを受け継ぎつつも、それを客観認識科学としていかに発展させるかという観点から経営学研究を展開し、「科学的経営学」として独自の展開を試みた。この拙書での見解をめぐっては書評や学会での議論などをおして多くの貴重なコメントや批判をいただいた。

本稿は、拙書に対して寄せられた批判をふまえて、それに対する筆者の見解を示すなかで、また議論の十分でなかった論点を深めるなかで、経営学研究の課題と方法について再考し、その今日的なあり方を問い直す作業を改めて行おうとするものである。

I 経営学研究の現状とその問題点

まず経営学研究の現状とそこにみられる問題点についてみておくことにしよう。「経営学」とは何か、それはどのような科学あるいは学問か、その研究の中心的課題とは何か、対象はどう把握されるべきなのか、また経営学が社会科学の一分科だとすればその科学的な方法論はいかにあるべきなのかといった根本的かつ本質的な問題が問われざるをえない。例えば「経済学」などとの対比でみても、経営学研究の現状として、その「科学性」・「客観性」を担保する方法論的基礎が欠如した、あるいは不十分な研究が多いという問題がみられる。この点は経営学の現状がいわば経営現象・問題の個別の断片的事実の羅列にとどまる方法論不在の主観的あるいは個別的記述が多いという傾向にあらわれているといえる。

1) 貫 隆夫「書評 山崎敏夫著『現代経営学の再構築——企業経営の本質把握——』『比較経営研究』（日本比較経営学会）、第30号、2006年3月、87ページ。

また 21 世紀という新しい時代を迎えた今日、多くの新しい経営現象の出現がみられるとともに、これまでの企業経営やそのシステムの見直し、新しい時代のあり方をめぐってさまざまな議論がみられる。また新しい経営問題・現象をめぐっては、今日新しい世紀を迎えたばかりの時代の転換点であることもあり、21 世紀が変革の時代・世紀であるとか、新しい現象の評価にさいしても「21 世紀的」な先端的現象、ビジネスモデルなどというような問題のされ方も多くみられる。さらに、一部では、特定の産業なり領域でみられる新しい現象をその産業・領域の特性や位置づけなしに単純に一般化する傾向や、各現象がいかなる社会経済的意義をもつものであるかという点を問題にしない研究も多くみられる。しかも近年とくに、諸現象の関連性を十分にふまえずに個別部分的な経営問題・現象それ自体のみを考察対象とするピースワーク的研究がきわめて多くなってきており、企業経営の本質把握を試みるような研究が一層少なくなっている傾向にあるといえる。そのような状況のもとで、現代経済社会の高度化・複雑化や、世界と各国の資本主義の変化、そのもとでの国民経済、産業、企業の変容の解明が十分になされてきたとはいえず、一層複雑化してきている今日の企業経営、経営現象がいかなる問題性や性格をもつものであるのかといった点の解明、新しい諸現象にみられるその本質の把握が十分になされてきたとはいえない。ことに 1990 年代以降の世界の経済的・政治的条件の大きな変化、資本主義の歴史的条件の大きな変化のもとでのさまざまな経営現象の発現とその複雑さのゆえに、そうした諸現象の分析・把握をそれまで以上に難しいものとなってきたという傾向にあり、「科学」としての経営学研究の展開をより難しいものになっているという社会経済的背景も存在する。そうした意味でも、企業経営の今日的展開、新しい現象の解明、その本質把握のための方法、問題設定、対象を明らかにすることが求められている状況にあり、企業経営問題・現象の広がりや複雑化、その本質把握の一層の困難さのもとで、今日、経営学研究のあり方が問われているといえる。

さらに「経営学」という学問の性格をみた場合、例えばアメリカのプラグマティックな経営学やドイツで発祥した「経営経済学」に由来する経営学研究の流れや、制度学派の流れの研究、日本において独自の展開をとげてきたマルクス主義に基づく「批判的経営学」などいくつかの主要な潮流がみられ、それらによって、またそれらのなかの学派などによっても研究対象のとらえ方、研究課題のおき方にも差異がみられ、そのことはもちろんこれらの経営学の学問的性格、「科学性」「客観性」を担保するべき方法論的基礎の相違となって現れてこざるをえない。それゆえ、「経営学」といっても、それぞれの潮流や学派なりが分析・解明しようとする対象領域・問題領域の相違にも規定されて、またその方法論的基礎の大きな差異にも規定されて、「経営学」とは何かといった問題や、その学問的性格や「科学性」をめぐって真の意味での共通の土俵の上での議論が行われにくいという状況にもある。

そうしたなかで、企業経営を中心的な考察対象とする経営学においてそうした対象の考察を

とおして解明すべきものが何であるのか、「社会科学」の一分科として「経営学」が存在しているにもかかわらずいかなる社会科学的な意義をもつのか、もちうるのかといったことがほとんど問題にされないような研究も多く、そうした学問性・科学性に関する問題意識の低さ、曖昧さが一層顕著になってきているといえる。社会科学の課題とは何かという観点からみると、本来、それは複雑な現代社会のしくみや特徴、そのあり方を究明するという点にあらう。ここで「現代社会」という場合、社会にはいくつかの諸側面があり、それに対応するかたちで社会科学の体系が存在している。ひとつには法社会という側面に対しては法学・政治学という学問領域が存在するほか、いまひとつには経済活動をとおして成り立っているという経済社会としての側面があり、それに対応して広く「経済科学」と呼ばれる学問領域が存在するであろう。そうした経済社会の側面を基本的には経済全体の観点から解明しようとするものが経済学であるのに対して、経済社会を構成するひとつの行為主体である企業の側からの解明を試みるものが経営学であるといえるが、研究対象が企業とその経営にあるということで学問の大きな分野としては「人文科学」や「自然科学」ではなく「社会科学」に属するということから至極当然のことのように思えたとしても、経営学が「社会科学」たりうる所以はどこにあるのかという問いに対しては、必ずしも明確ではないという点もみられるであろう。たんに企業なりその経営にかかわる問題を考察することが社会科学としての意義をもちうることになるのか、その場合の社会科学たりうる研究課題とは何か、といったことが問われるべきはずである。しかもそのさいいかにして「科学性」・「客観性」が担保されうるのか、経営学の分野の研究においてはこうした問題があまり意識されず、ただ個別的問題がピースワーク的に、しかも方法論の裏付けをもたない研究が多くなってきている状況にある。以上のことは研究のレベルはもとより経営学教育というレベルにおいてもきわめて重大な問題を提起しているといわざるをえず、おそらく経済学を教える場合と経営学を教える場合、また逆に学生がそれらを学ぶ場合にも「経営学」であるがゆえの問題性に直面せざるをえない状況にあるといえるであろう。

II 「批判的経営学」から「科学的経営学」へ

1 「批判的経営学」の研究の問題点と「科学的経営学」の展開

以上をふまえて、つぎに拙書『現代経営学の再構築』において提起した筆者の「科学的経営学」についてみていくことにするが、上述したように、この「科学的経営学」は「批判的経営学」と呼ばれる研究の流れに位置し、それを客観認識科学として発展させようとしたものである。

ここでまず取り上げておかねばならないことは、経営学研究の課題とは何か、この点をその「科学」としての領域・位置という問題ともかかわって経営学が「社会科学」の一分科とされることの意味という面から明らかにしておかねばならないということである。上述したように、

社会科学としての経営学の課題は、換言すれば経営学が社会科学としての意義をもちうるひとつの大きな根拠は、それぞれの研究の具体的なテーマや課題が企業経営にかかわる何らかの諸現象・問題であったとしても経済活動のひとつの中心的行為主体である企業の側面（構造と行動）から現代経済社会の仕組み構造、あり方などの解明をはかることにあるといえる。すなわち、経営学とは、あくまで経済活動の中心的行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明をはかるものであり、資本主義経済の動態のなかで、換言すれば、各国資本主義の構造分析のうえに立って企業経営を考察し、それらのもつ企業経営上の意義、社会経済的意義を明らかにし、現代経済社会のしくみや構造、そのあり方などを解明することに基本的課題があるといえる。そこでは、たんにある個別企業があるときにどのような行動をとったかという断片的事実の一齣にとどまらない広く社会の構造やしくみ、あり方などにかかわる問題性が解明されることによって本来社会科学が対象とする現代社会の解明につづける研究成果が導き出されることになろう。

マルクス主義、マルクス経済学を基礎とする、わが国において独自の展開をとげてきた「批判的経営学」と呼ばれたこの経営学研究の流れは、本来、企業経営の諸問題・現象を「現代経済社会」の解明という観点から取り上げ、その法則性を明らかにせんとするものであり、まさに「社会科学としての経営学」という性格と役割を担ってきたといえる。「批判的経営学」の研究においては、唯物史観に立ちマルクス経済学を基礎にして企業経営の諸問題、諸現象を考察するという点に特徴がみられるが、そこでの代表的方法として、資本主義の経済法則（資本の運動法則）をふまえて、また資本・賃労働関係を基礎にして企業経営の諸問題、諸現象、そこでの労働の問題などを考察するという方法、またそうした点をもふまえて「企業経営の現象をつねに産業と国民経済の変化との関連で把握するという方法」などがみられ、わが国に独自の経営学として研究がすすめられてきた。しかし、旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊をひとつの大きな契機として、そうした流れの研究は退潮を示しており、1990年代以降多くの問題点と限界性が表れてきたといえる。これまでの経営学研究の歴史が示すように、経営学研究のあり方は多様であるが、近年とくに、企業経営の効率的展開のメカニズムや方法の解明に力点を置いてきた経営学が大きな流れになってきており、そうした意味でアメリカ的経営学研究が一層盛んに展開されてきている状況にある。またさまざまな新しい経営現象の出現や、企業の社会的責任、企業倫理の問題、NPOをめぐる問題など「企業と社会」をめぐる問題が一層重要なものとして取り上げられるようになるなかで、こうした領域に重点をおく研究も多くなっている。そうしたなかで、現代経済社会、現実には現代資本主義経済社会の解明という場合、現代資本主義の歴史的変化のもとでの、それに規定された企業経営、経営現象の解明という問題よりはむしろ「企業と社会とのかかわり」という点での経済社会の解明という視点、領域へと研究の重点が変化してきている傾向がみられるといえる。

これまでの「批判的経営学」研究の問題点・限界という点に関して重要なことのひとつは、本来そのような立場の研究における分析の有効性・優位性はいかなるところにあったのか、またそれが現在どのように変わってきているのかということである。このに関しては、基本的にいえば、本来、そうした立場の研究における分析上の優位性、強みをもっていたはずの資本主義分析をふまえた企業経営問題・現象の考察、しかも資本主義発展の歴史の動態のなかでの企業経営の把握・解明という視点が大きく後退し、そのような方法・視角からの研究が十分になされてきたとはいえないという点がみられる。とくに旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊を大きな契機としてマルクス主義的社会科学研究が退潮するなかで、そのような視点が大きく後退している。ことに新しい経営現象について、それらが質的に新しい性格をもつものであるかどうか、広く一般的な性格を担っているかどうか、現代企業の分析を行う上で、また現代の資本主義を分析する上での新しい規定要因として位置づけられるべきものであるかどうか²⁾といったことがほとんど問題にされることなく、諸現象・問題の本質把握が十分になされず、現象の表層的部分のみの考察にとどまっている場合が多い。そうした問題点、限界はとくに、生産力と市場の発展がおりなす現実の資本主義的経済過程の客観認識科学的研究における弱さと不十分さという点にみられる。マルクス経済学の古典である『資本論』や『帝国主義論』などの歴史的制約性・限界、未展開部分、問題点をふまえて、それを一層発展させたかたちでの、また客観的な具体的特殊の諸条件の歴史的変化を十分にふまえた資本主義分析とそのもとでの企業経営の考察が今日一層必要かつ重要となってきた。しかし、そのような資本主義分析をふまえた研究の展開とはなっていない場合が多く、それゆえ、そのための新しい研究方法が求められているのであり、「批判的経営学」の研究の今日的展開にむけて、その方法をいかに発展させ、分析用具としての有効性を高めていくかが重要な問題となってくる。企業経営の問題・現象の本質的側面が経済現象である限り、企業を中核とする経済過程の分析こそが経営学研究の最も中心的問題のひとつをなすのであり、それゆえ、「批判的経営学」にみられるこの点の限界性を克服し、客観的認識における優位性・有効性をいかに高めるかがとくに重要な問題となる。

筆者の「科学的経営学」を展開した拙書では、とくに、「企業経営の問題・現象をつねに産業と国民経済の変化との関連のなかで把握する」という基本的方法に立ついわゆる「企業経済学説」と呼ばれる研究の流れ³⁾を受け継ぎ、それを一層発展させるかたちで研究を展開してい

2) こうした視角については、拙著『現代経営学の再構築——企業経営の本質把握——』森山書店、2005年、第3章および前川恭一『現代企業研究の基礎』森山書店、1993年、はしがき、2ページを参照。

3) 例えば前川恭一『ドイツ独占企業の発展過程』ミネルヴァ書房、1970年、同『日独比較企業論への道』森山書店、1997年、同、前掲『現代企業研究の基礎』、林 昭『現代ドイツ企業論』ミネルヴァ書房、1972年、同『激動の時代の現代企業——ドイツ統一と戦後のドイツ企業——』中央経済社、1993年、上林貞治郎『新版 経営経済学・企業理論』所書店、1976年、同編『経営経済学総論』ミネルヴァ書房、1971年、拙書『ドイツ企業管理史研究』森山書店、1997年、『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』森山書店、2001年、『ナ

（次頁へ続く）

る。すなわち、資本主義の歴史的発展段階による差異をふまえて（歴史的比較視点）、また各国にみられる差異（国際比較視点）や産業による差異（産業別比較視点）をふまえて分析し、企業経営の本質把握＝科学的認識を試みている。そこでは、現代資本主義の客観的分析をふまえて、またこれまでのそれを一層発展させるかたちで今日の経営現象・問題の科学的・客観的認識を獲得する点に課題をおき、さまざまな現象の経済的な因果連関的な関係の解明、すなわち各現象の発生を根本的に規定している社会経済的關係、諸現象にみられる実態とその内容、それぞれの現象の企業経営上の意義のみならず社会経済的意義などの解明をとおして諸現象にみられる問題性の性格を明らかにしていくなかで企業経営の本質把握を行い、「批判的経営学」研究を客観認識科学として再構築することを意図している。すなわち、経営問題・現象を資本主義経済の歴史的変遷という広く社会経済との関連のなかで考察し、把握するという立場から、資本主義の歴史的条件的変化のもとでの企業の対応すべき経営問題の現れ方、それに規定された現実の経営展開、その企業経営上の意義のみならず社会経済的意義の解明というかたちでの企業のさまざまな経営現象の因果連関的な関係の解明を行っている。そうしたなかで、経営現象をたんに個別企業の意思決定のあらわれという一断片においてでなく、経営者や管理者などの意思決定をとおして展開される企業の経営現象の規定関係、諸現象の内実、意義との間にみられる関連性をその総体のなかでとらえることによって分析における科学性・客観性を追求せんとするものである。そのような意味において、本書で展開する経営学を「科学的経営学」と呼んでいる。この「科学的経営学」という用語についてはそこでの「科学性」・「客観性」の確保という問題をめぐってⅢにおいて詳しく述べることにするが、今日ますます主流の位置を占めてきているプラグマティックな性格をもつアメリカ的経営学やアンケート調査などの手法に基づく仮説検証型の研究などにみられるあり方に対するアンチテーゼとして「科学性」・「客観性」をどう担保するかということが問題とされているのである。

ことに新しい経営現象の考察にあたっては、資本主義の現発展段階における特徴的規定性とは何かという点をふまえた分析が必要かつ重要であるが、それだけでなく、これまでの、とくに第2次大戦後の歴史的過程において形成され、蓄積されてきたものの特徴、また各国の生産力構造、市場構造（商品市場・金融市場・労働市場）、産業構造に規定された資本主義の性格・特質のもとでの現発展段階における特徴的規定性とは何かということをもふまえて、現在の企業、産業、資本主義経済を根本的に規定している諸要因の解明をはかることが重要となってくる。拙書ではとくにそのような市場構造・市場条件の歴史的変化に規定された企業の経営行動、企業構造・企業経営システムの変化について詳細な分析を行っている。そこでは、各国の資本主義がどのように発展してきたかによって規定されるその性格の把握と発展段階の位置づけをふ

まえて、また現段階の資本蓄積条件のありようや各産業の蓄積条件の差異、さらに同一産業内の企業の間にみられる差異をもふまえて考察することが必要かつ重要であり、今日の問題の解明を歴史的分析和結びつけて行うという視点から考察を展開している。このような広く社会経済との関連のなかでの、また産業による差異や産業構造的な位置、産業部門間の相互の連関・からみあいという点をもふまえた経営現象の分析なしには、現代資本主義と企業経営の構造や特徴、問題点などを十分に解明することはできない。本書での企業経営を軸とした経済過程の分析を中核とするこうした客観認識科学としての経営学研究は、企業経営と現代資本主義のそのような構造分析をとおして企業の経営行動、経営現象の本質、ことに経済的本質を解明・把握することをめざすものであるが、それをとおしての現代資本主義の解明という点において、経済学的研究を補完する意義をもつものでもあるといえる。

またこれまでの「批判的経営学」研究のいまひとつの問題点・限界として、研究の前提の問題としての「批判」ということの意味についてみると、多くの場合、そこでの「批判」の中心対象が資本主義制度およびそれに内在する諸矛盾にあったといえる。この点をめぐっては、大きく資本主義制度における「資本と労働との間の分配」における不平等性、大企業と中小企業との格差、両者の関係における前者への後者の従属という点に対する批判があるが、それ以上に、社会主義という制度をひとつの前提とした上でのイデオロギー的な側面と結びついた資本主義批判という面が強くみられてきたといえる。「批判的経営学」は、企業経営について「その性格・方法・実態などの科学的な解明、すなわち分析と総合をめざす社会科学の一環としての経営学」であると同時に、「現代資本主義にたいする体制批判＝変革の観点からの体系的な学問としての経営学」でもあった⁴⁾。富永健一は、社会科学の研究においては、「パラダイム形成が、同時にイデオロギーとも結びついて行われてきた⁵⁾」と指摘されているが、ことにマルクス主義的な社会科学研究にはそうした傾向が強く、「批判的経営学」研究においても同様のことがいえる。しかし、現象の認識以前に所与の前提として価値判断をもつという固定的な観念・意識が「イデオロギー的」であり、拙書での立場は、批判が社会の改善のための出発点としての意味をもつとしても、また企業あるいは企業経営がひきおこす社会的・経済的諸問題、矛盾の重要性・重大性を認識しつつも、「批判」そのものを行うことを意図するものではない。「イデオロギーがものの見方を規定する」という点は多くの場合にみられ、そのこと自体が決定的に重大な問題をもつとは必ずしも限らないが、「批判的経営学」については、イデオロギー先行型あるいは固定的・硬直的なイデオロギーを前提とした考察・把握・認識というかたちの

4) 角谷登志雄「批判経営学の世紀的・全地球的な課題」、丸山恵也編著『批判経営学——学生・市民と働く人のために——』新日本出版社、2005年、115-6ページ。

5) 富永健一「戦後日本におけるパラダイム相克とその終焉」、山之内 靖ほか編『ゆらぎのなかの社会科学』（岩波講座 社会科学の方法 第1巻）、岩波書店、1993年、312ページ。

研究となる面が強かったように思われる。こうした点に関連して、谷本寛治氏は、「わが国で独自に発展をした『批判経営学』は、マルクス主義のイデオロギーをベースに、個別資本の運動法則から企業活動を分析し、資本主義体制を批判してきた。そこにこの学派の歴史的貢献の1つがある。ただその企業経営の『本質』に対する『法則』的理解は硬直的であり、最終的には体制転換に解決を求めるため、現在においては複雑な社会経済システムを建設的に批判し分析する役割を担うことは困難となっている。歴史的に一定の役割を担ったものの、ソ連・東欧圏の崩壊とともに実質的に解体・再編過程にある⁶⁾」と指摘されている。こうした谷本氏の指摘をめぐっては、必ずしも全面的に同意しうるわけではないが、1990年代以降の「批判的経営学」研究の大きな問題点のひとつを示すものであるといえる。また分析上なんらかのイデオロギー的な部分あるいは価値判断基準なしには成り立たないのではないかという問題が存在しうが、考察され明らかにされた事実関係などをめぐってそれをどう評価するかといった段階においては確かなんらかの価値判断の基準が必要であり、イデオロギー的な部分が関与してこざるをえない場合も多いといえるが、しかし現象そのものの発生を根本的に規定する要因、実態（事実関係）そのものを明らかにする上では必ずしもなんらかの価値基準なりイデオロギー的部分を前提としなければ成立しないわけではないであろう。

拙書では、企業経営という面からの経済過程分析において批判の対象を資本主義企業あるいは企業経営そのものに向けるのではなく、資本主義経済の変化から企業が受ける影響とそれへの対応としての経営展開、現象の現れ方、それが資本主義経済の構造、発展におよぼす影響とそのなかにみられる因果連関的な関係の解明に力点を置いている。また「企業と社会」のような社会性・公共性にかかわる領域の諸問題・矛盾についても、そうした問題の発生の規定関係を資本主義という社会経済との関連において考察するなかで科学的・客観的に問題・現象を捉えていくという立場をとっている。したがって、マルクス主義的な資本主義の動態分析、弁証法的歴史分析の立場に立ちつつも、分析上は特定のイデオロギーを前提としない、換言すれば、これまでにみられたようなイデオロギー的硬直性・拘束性から離れたかたちで客観認識科学として経営学を展開している。そのさい、歴史的過程を経て現在も存在している資本主義経済社会の解明のために、そのひとつの構成要素であり中心的行為主体である企業とその経営のありよう、本質の解明＝科学的認識・把握それ自体に研究の中心的課題をすえ、ひとつひとつの個別的現象を貫く一般的傾向性＝「全般的一般性」とそれを規定する関係・要因の抽出を行い、そのなかで同時に「個別特殊性」をも解明することをおして現代企業経営、経営現象の本質把握、とくに経済的本質につとめている。谷本氏が指摘されるように、「批判的経営学」の流れの研究においては、「かつて提示した方法論や議論を現時点でその妥当性について吟味・

6) 谷本寛治『企業社会のリコンストラクション』千倉書房、2002年、18ページ。

反省することなく、（意識的／無意識的に）傍らにおいて脱ぎ捨てて、別なる領域での文献解釈的研究なり現状分析に方向を変えている⁷⁾」という面は確かにみられ、それだけに、経営学研究の課題・対象をいかに設定し、これまでの研究方法のなにをどう継承し、一層発展させるかがまさに重要な問題となっている。

またそうした経営学研究の学問的性格という問題をめぐっては、「批判的経営学」においても、とくに旧ソ連東欧社会主義圏の崩壊を契機に「批判」の対象そのものが曖昧になっており、また企業に対する社会性・公共性の要請・要求の高まりという今日の状況もあり、企業と社会との関係における問題点・矛盾に批判の対象が向けられる傾向が一層強くなってきている。そうしたなかで、「批判的経営学」研究においても、上述したような資本主義分析をふまえた企業経営の考察という視点が大きく後退し、分析の重点が企業経営の経済過程分析よりはむしろ企業の社会性・公共性をめぐる問題領域へと大きく移動してきている状況にあるといえる⁸⁾。これらの問題領域は今日重要な対象領域となっているが、しかし、ここで問われるべき問題は、「批判的経営学」でいうような「企業を社会的にとらえる」という立場からの考察それ自体がいかなる分析上の優位性を保証することになりえるのか、マルクス主義的な「資本主義観」に基づいて「批判的」立場に立つこと自体がどのような意味で分析の有効性を保証するものとなりうるのかということである。この点に関しては、今日のようなかたちでそれらが問題とならざるをえない客観的な経済過程の歴史的条件的変化をふまえて考察が行われるべきであり、より具体的にいえば資本主義の現発展段階に固有の特徴的規定性が何であり、そのことに規定された問題の現れ方、経営展開の内実とそこにおける問題性の解明、それをふまえた企業経営、企業と社会とのかかわりという面でのあり方、社会的規制のあり方、意義を明らかにしていくことが重要となろう。たんに個別的問題・現象の表層部分のみの解明や規範論的なレベルでのあり方の提起にとどまらない問題の本質把握とそれを前提としたあり方の究明がはからなければならないと考えられる。その意味でも、「科学的経営学」においては、あくまでも現代資本主義の歴史的条件、とくに市場条件とそれに規定された競争構造の変化という点をふまえた企業経営、経営現象の考察を行い、新しい諸現象にみられる問題の性格と意義の解明をとおして企業およびその経営における変化、新しい諸特徴の解明とともに現代経済社会、現実には現代資

7) 同書、31 ページ。

8) 例えば丸山恵也氏は、批判経営学の再構築という作業に取り組むにあたっては、今日より 30 余年前に展開された 1970 年代の批判経営学からなにを継承し、なにを克服しなければならないのかを検証することから始めなければならないとして、つぎの 3 点を指摘されている。すなわち、1) 大企業批判の社会的要請に応えるかたちで理論を実践的に高めること、2) 大企業に対する民主的規制の問題ともかかわって経営学を政治経済学のなかに位置づけること、3) 企業の反社会的行為を生む根源的な要因（利潤追求）の明確化と利潤獲得行為に対する社会的規制の意義の解明という点がそれである。そこでは、「市民」のための経営学の展開が必要とされ、現代企業の社会的責任をめぐる問題（企業統治、企業の社会的責任論、民主的ルールづくりなど）が中心にすえられている。丸山恵也「批判経営学とは何か」、丸山編著、前掲書を参照。

本主義経済社会の解明を行うという立場に立っており、たんに「企業と社会とのかかわり」という面での意味においてだけではなく、経済活動そのものの面での社会のなかでの企業の位置、役割、社会にあたえる影響・かかわりを問題にし、解明しようとするものである。

2 拙書『現代経営学の再構築』における「科学的経営学」の方法論

つぎに上述の拙書での「科学的経営学」の方法論についてみておくと、拙著では、企業経営をたんに個別企業の観点からだけでなく産業、国民経済の変化とのかかわりのなかで考察し、それをとおして現代経済社会の科学的解明＝客観的認識への到達をはかるという立場に立つ経営学（「科学的経営学」）として今日的な研究のあり方を検討した。すなわち、現代資本主義の変容とそれに規定された経営現象の出現、企業行動の変化、メカニズムの解明、ある経営現象が特定の時期に発生せざるをえない歴史的必然性＝「歴史的特殊性」の解明のための方法論の再構築を試みた。以下、企業経営と現代資本主義の構造分析に基づくそうした認識科学的研究の方法の再構築に焦点をあてた研究方法の問題についてみていくことにしよう⁹⁾。

(1) 資本主義経済と企業経営との関連をふまえた分析方法

まず資本主義経済と企業経営との関連をふまえた分析の方法であるが、「資本主義経済の企業経営におよぼす作用の関係」とともに、2)「企業経営の側面から資本主義経済におよぼす反作用の関係」という視角から考察することが必要である。すなわち、資本主義の歴史的な条件変化とそれに規定された企業経営問題の発生、それへの対応としての経営展開、そのことの資本主義発展におよぼす影響との間の経済的な因果関係の解明をはかるという視角である。そこでは、とくに市場条件・市場構造、競争構造の歴史的変化に規定された企業経営の変化、企業の行動メカニズムの変化の解明をはかるという視点が重要となるが、それぞれの歴史的発展段階における資本主義の諸条件のもとで、それに適応して利潤を増大させるためにどのような企業経営の解決すべき問題が発生したか、それへの対応策として経営の方式やシステム（管理や組織、経営戦略など）、企業構造などがどのように変化せざるをえなかったか、その因果的連関・関係を析出し、そうした動きのなかにみられる法則性を明らかにしていくということである。そのような資本主義経済と企業経営との相互作用の関連をふまえて、なぜある時期に特定の経営現象がおこらざるをえなかったのか、その発生を根本的に規定している歴史的特殊性＝必然性をその国の資本主義発展の特質、資本主義の構造分析、すなわち生産力構造、市場構造（商品市場・労働市場・金融市場）、産業構造などとの関連のなかで、また世界経済のなかでの各国資本主義の位置との関連をふまえて明らかにしていくことが重要となる。それゆえ各国資本主義

9) 前掲拙書『現代経営学の再構築』第1部、とくに第3章を参照。

の構造分析に立脚して考察することが必要かつ重要となってくるとともに、経営者の意思決定という主観的判断はあくまでその企業のおかれている資本主義経済の客観的条件に規定されているという点が重要である。こうした分析方法によって資本主義の歴史的条件的変化のもとでの経営現象の発生にみられる経済的な因果連関的な関係の抽出、ある特定の現象がある時期におこらざるをえない歴史的必然性＝「歴史的特殊性」の解明が可能となつてこよう。

(2) 産業と企業経営、資本主義経済との関連をふまえた分析方法

また産業と企業経営、資本主義経済との関連をふまえて、1)「資本主義経済の産業におよぼす作用」の関係、2)「産業の資本主義経済におよぼす反作用」の関係、3)「産業が企業経営におよぼす作用」の関係、4)「企業経営が産業におよぼす反作用」の関係をふまえた分析によって、たんに個別企業それ自体の問題としてではなくつねに産業と国民経済の変化との関連のなかで経営現象を動態的に把握することが可能となろう。

(3) 企業経営研究における比較分析の方法

さらに企業行動を経営システム全体から明らかにするために歴史的、産業別および国際間の比較の視点から分析・解明を行う必要がある。歴史的比較の視点としては、そのときどきの資本主義の世界史的諸条件のもとで、各国の資本主義の矛盾の深化のなかで、それに適応して利潤を増大させるために企業経営の解決すべきどのような問題が発生したのか、それへの対応策として企業の構造や経営の方式、システムがどのように変化せざるをえなかったか、その間の経済的な因果的連関・関係を析出し、各時期にみられる諸特徴を明らかにしていくことが重要である。この点は経営現象の「歴史的特殊性」を解明する上でとくに重要な意味をもつ。また産業別比較の視点としては、産業特性（例えば技術特性、市場特性、製品特性）をふまえての比較、基幹産業の比較、産業部門間の相互の連関・からみあいをふまえた比較、国家とのかかわり、国家への依存の強さ・弱さという点をふまえての比較、資本蓄積条件の比較などの視点が重要となる。さらに国際比較の視点としては、それぞれの特徴をもつ各国の利潤追求メカニズムにあらわれる「資本の論理性」の相違とは何か、この点を各国の生産力構造と市場構造（商品市場、労働市場、金融市場）、産業構造などによる規定性をふまえて明らかにしていくことが重要である。国際比較においては、各国に共通する一般的傾向性とそれを規定する諸関係・要因とともに各国の独自の過程、特殊性・差異性の解明が重要な課題となるが、そこでは、各国の市場的条件、法的・政治的条件、競争構造・競争関係の条件、労使関係の条件といった諸条件のほか、文化的要因、慣習・慣行的要因、広く制度的要因などによる規定性をもふまえて各国にみられる差異性、多様性とそのことのもつ意味を明らかにしていくことが重要となろう。またそのさい、各国間の個々の差異や諸特徴を明らかにするだけでなく、それらを全体としてどう総合的・体

系的に理解・把握するか、位置づけるかということも重要な問題となってくる。

（4）新しい経営現象の考察のさいの分析視角と把握の方法

ことに 1990 年代以降の経営現象の分析の場合にあてはまるように、新しい現象の実態を明らかにするだけでなく、それをいかにみるか、評価するか、そのメルクマールが問われざるをえない。そうした新しい現象の分析においては単純に 21 世紀的な先端的現象、ビジネスモデルなどというような問題のされ方が多くみられるが、新しい現象の評価のさいのメルクマールとしては「出現→並存→支配的」という基準に基づいて適切な評価を行うことが必要かつ重要である。

（5）歴史的分析をふまえた今日の問題の解明のための視角

また今日の問題の解明のための視角として、とくに戦後の歴史的過程において形成され、蓄積されてきたものの特徴、また生産力構造、市場構造（商品市場・労働市場・金融市場）、産業構造に規定された各国資本主義の性格・特質のもとでの現発展段階に固有の特徴的規定性とは何かということをふまえて現在の企業、産業、資本主義経済を根本的に規定している諸要因の解明をはかることが重要である。

Ⅲ 拙書『現代経営学の再構築——企業経営の本質把握——』に対する批判とそれへのリプライ

以上の「科学的経営学」の学問的性格、社会科学としての研究課題、方法論についてみてきたが、以下では、上述の拙書に対する批判、コメントを主要論点別に取り上げ、それらに対する筆者のリプライを行うことにしよう。

1 拙書における「科学性」・「客観性」をめぐる批判とリプライ

まず拙書での分析における「科学性」・「客観性」をめぐる批判とそれへのリプライについてみていくことにする。この論点は貫 隆夫氏による批判と上林憲雄氏による批判によって提起されている。

（1）貫 隆夫氏の批判とそれへのリプライ

最初に貫氏の批判についてみることにするが、同氏はつぎのように指摘されている。

「問題は氏（山崎——引用者）が自らの著作に与えようと意図する『客観性』と『科学性』の捉え

方にある。客観性とは価値観や信条など主観の違いを超えて検証可能な事実や法則（法則性）を意味する。歴史は反復可能性を欠く故に、個々の事実は客観的でありえても、事実の歴史的脈絡の認識は客観的ではありえない。したがって、『歴史の大きな流れのなかでのその位置づけ』（はしがき）を行ったとしても、それによって客観性が保証されるわけではない。同様に、科学とは特定領域における諸事実の因果性や相関性など、総じて諸事実の関係性を見ようとして形成される体系的知識であるから、産業の特性を把握し歴史的な位置づけを行ったとしても必ずしもそのような関係性が獲得されるわけではない。『客観的』、『科学的』という言葉が本書で多用されているだけに、客観的であること、科学的であることの意味が最初の段階でいまいし丁寧に説明された上で、その説明（定義）との対応関係が論じられるべきであるように思われる¹⁰⁾。

この指摘をめぐっては、まず第一に筆者のいう「科学的経営学」における「科学性」・「客観性」の根拠、定義として、経営現象の「発生の規定要因——実態・内容——企業経営上の意義・社会経済的意義」の間にみられる経済的な因果連関の関係の抽出、しかもそれを現代資本主義の歴史的な条件の変化、とりわけ市場条件とそれに規定された競争構造の変化をふまえて把握するという点にある¹¹⁾。すなわち、経営問題・現象を資本主義経済の歴史的変遷という広く社会経済との関連のなかで考察し、把握するという立場から、資本主義の歴史的な条件の変化のもとでの企業の対応すべき経営問題の現れ方、それに規定された現実の経営展開、その企業経営上の意義のみならず社会経済的意義の解明というかたちでの企業のさまざまな経営現象の総体的な因果連関的な関係の解明を行うということにある。経営現象をたんに個別企業の意味決定のあらわれという一断片においてではなく、そうした意思決定をとおして展開される企業の経営現象の規定関係、諸現象の内実、意義との間にみられる関連性をその総体のなかでとらえることによって分析における科学性・客観性を追求せんとするものである。貫氏自らが「科学とは特定領域における諸事実の因果性や相関性など、総じて諸事実の関係性を見ようとして形成される体系的知識である」とされるように、諸現象・事実の発生を根本的に規定している歴史的な客観的条件を明らかにするなかで、また諸現象・事実の帰結・意義を企業にとってだけでなく、広く社会経済に対しても問うことによって、そうした諸事実（経営現象）の因果性や相関性といった相互の関連性の抽出をはかるという分析方法を筆者は展開しているわけで、この点にこそ「科学的経営学」という名称のもとで経営学研究の再構築を意図した所以がある。

また『歴史の大きな流れのなかでのその位置づけ』（はしがき）を行ったとしても、それによって客観性が保証されるわけではない」という指摘に関しても、歴史の大きな流れのなかでの位置づけによって諸現象の問題の性格の把握がより可能となるのであり、新しい現象が質的に新しい性格を担っているものであるかどうか、すなわち、現代企業とその経営の分析・把握

10) 貫、前掲論文、87-8 ページ。

11) 前掲拙書、『現代経営学の再構築』序章参照。

において、また現代資本主義の分析・把握において不可欠の要素となっているのかどうかを判断する上で、歴史の大きな流れのなかで位置づけることが必要かつ重要であるとともに有効であるということであり、そのこと自体によって「客観性」がきわめて高いレベルで担保されるという性格のものではもとよりない。また「産業の特性を把握し歴史的な位置づけを行ったとしても必ずしもそのような関係性が獲得されるわけではない」とする指摘についても、産業の特性に規定された固有の現れ方、あるいはそれに規定されるがゆえにある現象が特定の産業においてしか現れないというような関係性の解明のために産業特性という問題が重視されるのである。このように、歴史のなかでの位置づけや産業特性をふまえた分析・把握という方法も上述の経営現象をめぐる3つの間の因果連関的関係の抽出をはかる上での補助的装置であるといえる。現代資本主義の歴史的な条件の変化をふまえずして、あるいはその把握なしには企業経営、経営現象の本質・性格を十分に解明しえないのであり、企業とその経営を考察対象とする経営学にとって、そうした相互因果連関的関係の抽出・把握によって「一般化」・「理論化」・「法則化」をはかることによってこそ分析における「客観性」・「科学性」に近づくことができるものとする。ことに1990年代以降の資本主義の大きな変化のなかで、またそれに規定された現れ方をみている今日の経営現象・問題の考察においては、こうした分析方法にみられるような関係性を把握するための方法が一層必要不可欠となってきたといえる¹²⁾。

このように、筆者は、経営現象の「発生の規定要因（歴史的な条件）——実態——意義」の間にみられる経済的な因果連関的関係の抽出を通時的な視点としての歴史性の把握と共時的な視点としての国際間・産業間・企業間の比較の視点を重ね合わせながら行うことによりその「一般的傾向性」（＝「全般的一般性」）を明らかにし、経営現象、企業の行動原理・行動メカニズムの「一般化」・「法則化」を試みることで分析の「客観性」・「科学性」の確保に近づきうると考えており、この点にこそ客観認識科学としての「科学的」経営学たる所以をみているのである。この点が「科学的経営学」における「科学性」・「客観性」をめぐる積極的な主張点となっているのである。

自己増殖する価値体である資本の具体的存在形態である企業の構造と運動（経営行動）の変化の法則性（必然性）＝行動メカニズムをとらえることに経営学の課題と「科学性」があるという認識に立てば、そこで「科学性」はそうした変化の法則性＝行動メカニズムを規定する関係性とそのことの意義の把握こそが重要な問題となってくるであろう。この点、現代資本主義の歴史的な条件、とくに市場条件とそれに規定された競争構造の歴史的な条件の変化をふまえて経営現象にみられるそのような因果連関的な関係を解明することをとおして企業の構造と運動

12) 資本主義の歴史的な条件の変化のなかで、またそれに規定された経営現象の現れ方、その「歴史的な特殊性」の解明という点についてより具体的には、例えばそれを経営戦略の歴史的展開について分析した拙稿「経営戦略研究の方法をめぐって」『立命館経営学』（立命館大学）、第44巻第6号、2006年3月、48-9ページの図3および42-50ページを参照。

（経営行動）の変化の法則性（必然性）＝行動メカニズムを科学的・客観的にとらえようとするものである。そのさい、なぜある時期に特定の経営現象がおこらざるをえなかったのか、この点をその国の資本主義発展の特質、資本主義の構造分析（生産力構造、市場構造、産業構造など）、世界経済のなかでの各国資本主義の位置との関連のなかで明らかにしていくことという方法によって国際間の共通性（「全般的一般性」）と差異性（「個別特殊性」）の解明がより可能となるといえる。

また資本主義経済と企業経営との相互作用という関連性をふまえていえば、企業の経営・経営者の主体性は何によって決まるのかという問題をいかにみるかということが重要な問題となる。この点については、企業の行う諸経営・諸方策は直接的・主体的には企業経営者によって生み出されるが、経営者の意思決定という主観的判断はあくまでその企業のおかれている資本主義経済の客観的条件に規定されているといえる¹³⁾。それゆえ、こうした資本主義経済の歴史的な客観的条件に規定された企業経営問題の展開をふまえて、それへの対応として経営者・管理者が行う意思決定をとおして展開される企業経営の行動メカニズムの一般化・理論化、経営現象の「発生の規定要因——実態——意義」の間にみられる相互連関的な関係の抽出することによって「科学的」・「客観的」な分析・解明に近づくことが可能になるのであり、企業経営、経営現象をたんに経営者・管理者の主観的行動の結果としてその事実を問題にするのではない客観的な条件性に規定された行動としての原理やメカニズムの解明に近づくことが可能となってくるであろう。そうしたなかで、同一の経営現象を一定の共通の現象、大量の現象とならざるをえないものになっている客観的な諸関係とそうした現象のもつ意義が明らかになるのであり、本来経営者や管理者の主観的な意思決定の結果としての現れにすぎない経営現象を彼らの「主観性」・「意識性」という問題をこえて客観的に分析・把握することが可能となってくるであろう。

一般的に主流をなすアメリカ経営学は「技術論」的でプラグマティックな性格をもち、多くの場合、企業経営の効率的展開のメカニズムのなかを示される一般的傾向性、法則性の解明という点に重点をおくものに対して、またアンケート調査などに基づく研究の場合にはその多くが統計的手法などによって因果関係の立証を試みるものに対して、「科学的経営学」では、経営問題・現象を広く社会経済との関連のなかで考察し、把握するという立場から、資本主義の歴史的條件の変化のもとでの企業の対応すべき経営問題の現れ方、それに規定された現実の経営展開、その企業経営上の意義みならず社会経済的意義の解明というかたちでの企業のさまざまな経営現象の因果連関的な関係の解明に力点をおいている。その意味でも、拙書、また本稿にあっても、第一義的には「批判経営学」の「客観的・科学的」分析の新たな展開を行っているのでは

13) この点については、前掲拙書『ドイツ企業管理史研究』、3-4 ページ、『ヴァイマル期ドイツ合理化運動の展開』、5 ページ、前川、前掲『現代企業研究の基礎』、188 ページを参照。

り、プラグマティズム的な経営学に対するアンチテーゼとしての「客観的」・「科学的」であるという点、さらにアンケート調査などの手法に基づく仮説検証型の研究などにみられるあり方に対するアンチテーゼとしての「客観的」・「科学的」ということが問題とされているのである。社会科学における「科学性」・「客観性」というものがいかなる条件のもとで確保しうるかという哲学的な根本問題への解答は難しい問題であるとしても、経営現象をめぐる上述の3つの要素の間の因果連関的關係を現代資本主義の歴史的條件の変化をふまえて抽出するという「科学的経営学」の方法論は、例えば今日経済学の分野において主流とされる新古典派経済学の場合の数学的手法の援用という例を除けば、多くの場合、数学的手法や化学、物理などの分野にみられる法則の援用という自然科学の分野のような「客観性」・「科学性」の担保の条件とは大きく異なる社会科学の分野における「科学性」・「客観性」の確保に近づくための方法論的基礎を一定もちうるものと考ええる。

（2）上林憲雄氏の批判とそれへのリプライ

筆者の「科学的経営学」を展開した拙書における「科学性」・「客観性」をめぐる批判としてつぎに上林憲雄氏のそれを取り上げ、答えることにしよう。同氏の批判はつぎの如くである。

上林氏は「著者（山崎——引用者）が構築しようとしている『科学的経営学』の”科学”の定義づけや意味内容が曖昧であると思われる」とした上で、「科学的経営学こそが本書の最も中核となる基軸概念であり本書全体のフレームワークを端的に示すタームである以上、『資本主義の現発展段階における特徴的規定性とは何か』（5頁）という視座をとることのいかなる点が”科学”であり、そのことが何ゆえに科学的経営学と結びつきうるのかについて、換言すると著者の科学観について、さらに詳細に論じられていなければならないはずである」と指摘されている。また同氏は、「本来、”科学”とは、論者の価値観が極力入り込まないように説明を客観化する過程を含むべきであるが、批判的経営学の枠組みを前提としたうえで真に科学的分析が可能なかどうか、イデオロギー性の強い批判的経営学の枠組みや分析方法から脱してこそ・・・その名にふさわしい真の『科学的経営学』が構築しえるのではないか。資本の運動法則に従って資本主義企業の”本質”（後述）を分析することのみが、”科学”的経営学の構成要件ではないはずである」とされている¹⁴⁾。

この批判をめぐるのは、ひとつには、貫氏の批判に対するリプライで述べたように、筆者は「科学的」あるいは「客観的」分析のよりどころを経営現象の「発生の規定要因——実態・内容——企業経営上の意義・社会経済的意義」の間にみられる経済的な因果連関的な関係を現代資本主義の歴史的條件という客観的條件をふまえて、それとの関連のなかで抽出・把握することに

14) 上林憲雄「書評 山崎敏夫著『現代経営学の再構築——企業経営の本質把握——』『国民経済雑誌』（神戸大学）、第193巻第2号、2006年2月、101-2ページ。

求めているということである。上林氏が指摘される『『資本主義の現発展段階における特徴的規定性とは何か』という視座をとることのいかなる点が“科学”であり、そのことが何ゆえに科学的経営学と結びつきうるのかについて、換言すると著者の科学観について、さらに詳細に論じられていなければならないはずである』という点についても、「資本主義の現発展段階における特徴的規定性とは何か」という視座をとること自体がイコール“科学”と考えているのではない。そのような資本主義の歴史的な客観的条件の変化という点において「資本主義の現発展段階における特徴的規定性」ということが重要な問題、換言すれば経営現象の少なくとも経済的本質の解明・把握のための不可欠の条件であるがゆえに重視されねばならないということである。

また「本来，“科学”とは、論者の価値観が極力入り込まないように説明を客観化する過程を含むべきであるが、批判的経営学の枠組みを前提としたうえで真に科学的分析が可能なのかどうか、イデオロギー性の強い批判的経営学の枠組みや分析方法から脱してこそ・・・その名にふさわしい真の『科学的経営学』が構築しえるのではないか。資本の運動法則に従って資本主義企業の“本質”を分析することのみが，“科学”的経営学の構成要件ではないはずである」とする指摘をめぐっては、つぎのようにいえるであろう。筆者は経営現象にかかわる上述の3つの問題の間にみられる経済的な因果連関的な関係を現代資本主義の歴史的条件、ことに市場条件とそれに規定された競争構造の歴史的条件の変化という企業のおかれている客観的な条件、その変化をふまえて把握しようとしており、このことこそが氏のいわれる「論者の価値観が極力入り込まないように説明を客観化する過程」を含むための分析装置・方法となっているのである。また批判的経営学にみられる「イデオロギー性」あるいは「イデオロギー性の強い批判的経営学の枠組みや分析方法」という指摘に関しても、資本主義社会においては現代経済社会の行為主体である企業が存在するのはあくまでも資本主義という制度の上のことであり、この資本主義分析という面、ことに資本主義の構造分析という面においてマルクス経済学や批判的経営学の研究がすべて全面的にイデオロギー的な拘束という制約をもった分析方法となっているわけではない。例えば筆者は批判的経営学の枠組みや分析方法として「企業経営の現象をつねに産業と国民経済の変化との関連で把握するという方法」という「企業経済学説」のそれを受け継いでいるが、この分析枠組み自体に何らイデオロギー性との結びつきがあるわけではない。

筆者は資本主義の制度的特質、資本主義の客観的な歴史的条件の変化の分析という点をふまえた企業経営、経営現象の客観的分析を行おうとしているのであり、この点ではマルクス主義的な分析方法の有効な部分、構造分析、客観的分析を可能にする装置の部分のみを援用する立場をとっており、上林氏は拙書における分析の枠組、方法のどの部分が批判的経営学のイデオロギー性にむすびついた枠組み・方法に依拠していると言われるのか。また氏が指摘するとこ

ろを前提とすれば、「批判的経営学」の流れの研究者の研究・分析のすべてがその分析の枠組みや方法のイデオロギー性のゆえに「客観的」あるいは「科学的」分析をなしえないということにならざるをえない。批判的経営学のこれまでの研究においては、分析の枠組みや方法にイデオロギー的部分との結びつきがみられなかったわけではないが、むしろ分析上イデオロギー的要素が諸現象・問題の理解、評価に影響をおよぼすというケース（例えば事実の恣意的な認識や評価など）が多かったように思われる。「イデオロギー性の強い批判的経営学の枠組みや分析方法から脱してこそ・・・その名にふさわしい真の『科学的経営学』が構築しえるのではないか」という指摘をめぐっては、筆者は同氏のいわれるように批判的経営学のイデオロギー性に結びついた枠組みや分析方法からは離れ、またイデオロギー先行型の分析からは離れ、客観認識科学として有効な部分のみを継承し、自らの方法論的基礎の確立をはかってきたのであり、批判的経営学の枠組みや分析方法、あるいはそのすべての部分がイデオロギー性の強いものであり、科学的・客観的分析を可能にしないものであるとする同氏の指摘はきわめて一面的な理解であるといわざるをえない。なお「資本の運動法則に従って資本主義企業の“本質”を分析することのみが、“科学”的経営学の構成要件ではないはずである」とされる指摘に関しては、本節4の「企業経営の本質把握」という問題をめぐる議論のなかで取り上げることになろう。

以上の考察からも明らかなように、筆者の「科学的経営学」あるいは拙書における「科学性」・「客観性」という問題をめぐってのこれらの批判については、貫氏の場合でも、また上林氏の場合でも、筆者が拙書において根幹としている「科学性」・「客観性」の根拠の部分について十分に理解された批判となっていない面が強いといわざるをえない。経営現象の「発生の規定要因——実態——企業経営上の意義・社会経済的意義」の間の経済的な因果関係の抽出、しかもそれを資本主義の歴史的条件、とりわけ市場条件とそれに規定された競争構造の歴史的条件の変化をふまえて析出するという点に分析の「客観性」・「科学性」の担保の可能性・根拠を見ているというところにこそ筆者の経営学を「科学的」経営学と称して展開した理由があるのであり、本来、この点での「科学性」・「客観性」の担保がどの程度可能か、妥当かという点をめぐって議論される必要がある。経営現象をめぐるこれら3つの間の経済的な因果関係の解明を資本主義分析、市場条件や競争構造の条件の歴史的な分析をとおして行い、たんに諸現象の実態・事実がどうであるかということにとどまらない総合的な分析・把握の枠組みにこそ「科学的経営学」の研究の最も大きな特徴と意義があるといえる。

2 拙書における「再構築の成果」をめぐる批判とそれへのリプライ

拙書に対する批判の第2の大きな論点として、拙書の「再構築の成果」をめぐっての批判があるが、この論点については、貫氏と上林氏による批判を取り上げ、それらへのリプライを

試みることにしよう。

（1）貫 隆夫氏の批判とそれへのリプライ

まず貫氏による批判からみていくことにするが、同氏は拙書での経営学研究の「再構築の成果」をめぐるつぎのように指摘されている。

「自動車や電機をはじめ主要産業の国際比較や国内工業の産業間・企業間比較は多くの論者が精粗の差はあれ行っている。また、経済史、産業史、経営史という分野では歴史的な分析がそもそも学問領域としてのミッションであって、山崎氏が固有に行ったものではない。したがって、経営学を『再構築』するという言葉が意味を持つためには、比較分析や歴史分析を素材として、経営学の根幹にかかわることでこれまで見えなかったものが見えてくる、位置づけることのできなかったことが位置づけられる、等の『再構築の成果』が示される必要があろう。本書は事実の列挙にあまりにも多くの紙幅が割かれたために、その事実が意味するところの説明（氏の言われる社会経済的意義）が過小になり、ひいては『再構築の成果』が何であるのかが読者にわかり難いものになっている¹⁵⁾。また同氏は、拙書が「現代経営学の再構築」に「成功」したとはいえないと指摘されている¹⁶⁾。

この批判に対するリプライとしてはつぎのようになるであろう。拙書では主要な経営現象の事実をもって語らしめる方法をとっており、その点では事実の詳細な分析を通して、事実の積み重ねを通して「含意」を示している点、そのなかで新しい今日的現象についてもその発生の規定関係、現象の実態、その企業経営上の意義とともに社会経済的意義を明らかにしており、そうした考察・解明をとおして各現象のもつ問題の性格を解明している。こうした分析自体に多くの含意が提示されており、それこそが経営学としての実証研究における「再構築の成果」であるとともに、そのような分析は拙書での分析方法・枠組みによってこそ可能となったものであり、この点においても「再構築」を示す成果があらわれているといえる。貫氏が指摘される「社会経済的意義の解明が過小になっている」という点についても、以下に示すように、筆者としては十分に明らかにしえていると考える。経営学の根幹にかかわることでこれまで見えなかった点としては、例えば経営のグローバル化、企業提携、ITの問題、「垂直統合型」から「ネットワーク型」への転換をめぐる問題など、以下に示すように分析のなかで提起しているわけで、それゆえ、少し長くなるが、拙書第2部での主要問題に関連して、その研究成果と意義を示しておくことにしよう¹⁷⁾。

例えば拙書の第6章での加工組立産業に典型的にみられる日本的企業経営システムの分析

15) 貫，前掲論文，88 ページ。

16) 同論文，89 ページ。

17) 前掲拙書『現代経営学の再構築』，第6章から第10章を参照。

にかかわっていえば、それは多品種生産のもとでの「範囲の経済」とフレキシビリティによってコストの引き下げとともに、品種間の生産能力と需要のアンバランスの問題を緩和し、操業度を引き上げることで資本主義生産における「生産と消費の矛盾」へのより高いレベルでの対応を可能にするものであること、そうした優位性のゆえに一般的に日本企業ほどには多品種化がすすまなかったとされる欧米企業にとっても「ジャパナイゼーション」といわれたように1980年代にはそのような日本的なシステムの導入が大きな課題とならざるをえなかったことを指摘した。こうした考察結果にも、「資本主義経済の企業経営におよぼす作用の関係」と「企業経営の資本主義経済におよぼす反作用の関係」という相互作用をふまえた研究方法の有効性が示されている。

また第7章での1990年代以降の時期における日本企業のリストラクチャリングの展開についての考察に關してみても、勝組産業と負組産業との間で、また同一産業においても勝組企業と負組企業との間でその課題、内容や性格が異なってくる場合が多く、例えば国家への依存の強い産業では国家による支援によって蓄積条件の改善をはかっているという面がみられるが、そのことがまたリストラクチャリングの徹底した推進を遅らせる要因にもなってきたこと、またこの時期のリストラクチャリングとそれによる産業再編の遅れが多く企業における長期借入依存構造からの脱却の遅れとそのことによる収益構造の悪化をもたらすとともに、銀行の多額の不良債権化の原因ともなり、「失われた10年」と呼ばれる構造的な不況の長期化のひとつの大きな要因となってきたことを明らかにした。以上の点はまた産業の連関という面でも、さらに国民経済的にみても今日の日本資本主義の構造的脆弱性を規定する一要因にもなってきたわけで、こうした諸点の解明においても、企業経営の問題・現象をつねに産業と国民経済との変化との関連のなかで把握するという研究方法、産業の特性や蓄積条件の差異、産業と国家との関係をふまえた分析視角の必要性和有効性があらわれているといえよう。

さらに第8章での1990年代以降の企業経営における大きな変化、新しい展開のひとつである経営のグローバル化と呼ばれる現象について、日本の製造業、なかでも自動車産業と電機・電子産業について考察を行った第8章に關していえば、経営のグローバル展開の基本的特徴が生産拠点や販売拠点、開発拠点などの国外展開というかたちでの進出先の国の数や拠点数がたんに増加するという量的問題ではなく、一企業あるいは企業グループ内の購買や開発をも含めた世界最適生産力構成による経営展開という点にみられること、それは巨大企業の国内生産・国内販売・輸出を基軸とする国内型蓄積構造とその補完策としての国際化から世界最適生産力構成による経営のグローバル展開とそれを基礎にしたグローバル蓄積構造への変容を示すものであり、それにともないそのような世界最適生産力構成による経営展開とそれを基礎にした蓄積構造を前提とした巨大企業同士の地球規模でのグローバル競争構造へとそれまでの競争条件・競争構造が変容してきたことを明らかにした。そのような意味において、今日の経営の

グローバル化と呼ばれる現象がかつての「多国籍企業」と呼ばれた時代や 1980 年代のように経済の「国際化」と呼ばれた段階の企業経営の国外展開と比べても質的に新しい性格をもつものであることを明らかにしたが、ここでの考察結果は、新しい現象の固有の問題性のもつ意味を量的・質的な基準・性格に基づいて問うという分析視角によって導き出されたものである。

第 9 章での 1990 年代以降の資本主義の大きな変化のもとで、またグローバル化の進展のもとでの重要な企業経営の現象・問題のひとつである企業提携の新展開の分析においては、今日の企業提携にみられる多様性・複雑性は、1990 年代以降の世界と各国の資本主義の「複雑性」という質的变化、すなわち、世界市場のグローバル化・ボーダレス化と途上国や新興国をも含めた各国の経済発展、産業発展にともない日米欧 3 極構造からグローバルなレベルでの競争へと変化するなかで、各国およびそこにおける企業の競争力・競争優位の産業部門間、事業分野間、ビジネスプロセス間の差異に規定された競争関係の複雑性・多様性としてあらわれている資本主義の変化に規定されたものであることが明らかにされている。このように、1990 年代以降の企業提携にみられる質的に新しい性格、特徴の解明は、資本主義の歴史的発展段階に固有の諸特徴をふまえた考察という分析視角、経営現象の「歴史的特殊性」の解明という視点によって可能となったものである。

さらに第 10 章での例えば現代企業の「統合」・「非統合」をめぐる諸問題の検討においても、20 世紀の企業の重要なメルクマールのひとつをなす「垂直統合型」企業という面に関連して、戦略的提携、アウトソーシング、企業経営のネットワーク化など「非統合」の動きについて統合に対する「補完的」性格をもつものであることを明らかにし、そのような新しい経営現象のもつ問題性、意義についての解明を行った。また IT 産業でのネットワーク企業、EMS 企業はこの産業に固有の特性に強く規定されたものであることが明らかにされたが、そこでの考察結果については、製品特性・技術特性・市場特性の 3 点にみられる産業特性をふまえた分析によって、また新しい現象を分析・把握するさいの本書独自のメルクマールに基づくことによって、そのような企業類型の位置の解明が可能となったのであり、ここにも拙書で提起された方法論の有効性が示されている。さらにそのような「非統合」の動きとの関連で重要な問題となる「管理的調整」をめぐる問題についても、今日みられる「非統合」の動きにおいても、多くの場合、職能領域間あるいはビジネスプロセス間の管理的調整が機能しており、そうした調整機能がはたらく限りにおいて内部化によらない「非統合」が大きな意味をもつとともに有効性を発揮しうるものであり、この点は個別企業にとって意義をもつだけでなく、市場メカニズムに由来する「生産と消費の矛盾」から決して逃れることのできない資本主義制度のもとでの需給の調整策としての社会経済的意義をもつものであることを明らかにしている。ここでの解明は、企業経営の現象・問題を資本主義発展の歴史的ダイナミズムのなかで、また歴史的発展段階に固有の諸特徴をふまえて把握するという研究方法によってこそ可能となったものであ

る。

以上のことから明らかなように、貫氏が「私自身は氏（山崎）——引用者」が取り上げた事実にも、その整理の仕方にも異論はない¹⁸⁾とされるその分析の水準を支えているのがまさに筆者が拙書において展開した分析の枠組み、方法によるものなのであり、最新の複雑な諸現象の解明という作業とともに、それを可能にする分析枠組み・方法の構築こそが拙書での研究における現代経営学の「再構築の成果」を示すものなのである。

（2）上林憲雄氏の批判とそれへのリプライ

つぎに上林氏の批判についてみると、同氏はつぎのように指摘されている。

「従来の『批判的経営学』と著者（山崎——引用者）が提唱する『科学的経営学』の相違が不明確ではないか。・・・批判的経営学の分析フレームワークはそのまま、そこからイデオロギー性のみを排除しようとしている。果たしてこれで、著者が目指そうとしている『現代経営学の再構築』が達成できるのであろうか。・・・批判的経営学のフレームワークや分析方法はそのまま借用しながら、イデオロギー性のみを背後に押しやって”新たな”経営学パラダイムを構築することは、理論の根幹・骨格部分が変わっていないだけに、ほとんど不可能に近いのではないだろうか。その意味において、本書（拙書——引用者）で展開された『科学的経営学』構築の試みは『批判的経営学の再構築』ではあっても『現代経営学の再構築』とはなりえないのではないか¹⁹⁾」。

この批判に対しては、まず第1に拙書で展開された分析の基礎となる方法論、フレームワークは大きくは批判的経営学の流れを受け継いでいるが、ことに本書の根幹をなす現代資本主義の歴史的条件、とくに市場条件やそれに規定された競争構造の変化を把握する方法や視角、また経営現象の「発生の規定要因——実態——意義」の間の経済的な因果連関の抽出という視角など本書独自の枠組みが用意されているわけで、上林氏がいわれる「批判的経営学のフレームワークや分析方法はそのまま借用しながら」という点については大きな留保をおかざるをえない。同氏は「批判的経営学については門外漢」といわれるが、批判的経営学の方法や分析のフレームワークがもともとどのようなもので、いかなる点に限界性があるのか、またその点に関して拙書においてどのような克服がなされているのかといった点についてどのような理解をされておられるのか、強い疑問を感じざるをえない。筆者は批判的経営学のフレームワークや分析方法を「そのまま」借用しているわけでは決してない。また拙書での研究においては、「企業経営をたんに個別企業レベルの問題としてのみ考察し把握するのではなく、資本主義の経済法則（資本の運動法則）をふまえて、また資本主義の歴史的変化をふまえて企業経営を考察

18) 貫，前掲論文，87 ページ。

19) 上林，前掲論文，101 ページ。

するという研究方法、分析の枠組みの部分を継承し、それを今日の現象・問題の分析にも有効なツールとして発展させることによって企業経営および現代資本主義経済社会の科学的認識を深めることをめざしている²⁰⁾」と指摘したが、この点の継承の何がどう問題であるのか、限界であるのか。同氏の指摘の前提には本来こうした点に対する解答が用意された上のものでなければならないはずである。イデオロギー性の問題についても、これまでの「批判的経営学」の研究にみられた資本主義に対するイデオロギー的な批判そのものを意図するものではなく、そのような見地については継承するものではないというのが筆者の立場であって、経営学研究を客観認識科学としていかに展開するか、そのためにどのような分析の独自の枠組みや方法、視角を設定するかという点における進化がどうであるのかということこそが問われるべきであろう。そうでなければ、どの学派に属する研究であっても、そこから完全に決別し、すべてが新たな固有のパラダイムのもとで展開せざるをえないということになるのであり、そのようなこと自体が果たして可能か、また有効か、学派なりの存在することの意義を氏はどう考えられているのか。強い疑問を呈さざるをえない。

また『科学的経営学』構築の試みは『批判的経営学の再構築』ではあっても『現代経営学の再構築』とはなりえないのではないか」という批判に対しては、貫氏の批判へのリプライでも述べたように、ことに1990年代以降の資本主義の歴史的条件の大きな変化のもとで出現している今日の経営現象が一体どのような諸要因に根本的に規定されたものであるのか、それゆえにいかなる実態・内容をもって現れてこざるをえないのか、そうした現象は企業にとって、また社会経済的にみてどのような意義をもつものであるのかといったきわめて重要な問題についてこれまでのさまざまな学派・流れの研究においてどこまで解明されてきたのか。この点でも拙書は固有の成果を示しており、批判的経営学をこえて、企業経営をその研究対象とする経営学研究全体からみても「再構築の成果」を示しているといえる。その意味でも、筆者の「科学的経営学」はまさに「批判的経営学の再構築」にとどまらない「現代経営学の再構築」を試みたもののなのである。例えば上林氏は、拙書第2部の各章でのトピックスの取り上げられ方について、「国際比較が念頭に置かれながらも、各国に基本的に共通する一般的傾向の抽出の方に重点が置かれ、各国の差異性についてほとんど分析されていない」とした上で、「総じて、本書（拙書——引用者）における各章の記述は、各国においていかなる経営現象が観察されているようにも、結局のところは資本主義経済の発展段階での一般的傾向という文脈のみで処理されており、その意味で分析枠組みそれ自体にあまりおもしろみや新奇性（いわゆる“something new”）が含まれていない²¹⁾」とされているが、この点をめぐっても、拙書がいかなる意味で「批判的経営学の再構築」をこえる「現代経営学の再構築」の試みであるのかということにかかわ

20) 前掲拙書『現代経営学の再構築』、14 ページ。

21) 上林、前掲論文、103 ページ。

るリブライを要する。拙書第2部、ことに第8章（経営のグローバル化）、第9章（企業結合の今日的展開）および第10章（企業経営の変革をめぐる諸問題）の考察は、1990年代以降の現代資本主義の変化をふまえて企業行動の新展開とその基本的諸特徴を明らかにするために、グローバル段階における今日の巨大企業の構造や特徴の解明に中心的課題をおいており、それゆえ、この時期の資本主義の質的変化との関連において各経営現象の「歴史的特殊性」と現代的意義を解明することに力点をおき、そこにみられる一般的傾向性・諸特徴の解明・把握を試みたものである。あくまで経営現象の各国間にみられる個別的特殊性とそれを規定する諸要因の解明はこうした「全般的一般性」の確実な解明なしにはなしえないのであり、いわば考察するさいの手順の問題でもあり、上林氏の指摘には首肯しがたい。拙書で取り上げたそれらの新しい経営現象は多くの研究者によってさまざまなかたちで取り上げられ、考察がなされているが、例えば1990年代以降の企業結合においてなぜ今日のような企業提携の複雑かつ多様なあらわれをみているのか、みざるをえないのか、といった点など、そうした現象の一般的傾向性＝「全般的一般性」、すなわち諸現象の規定要因、実態とその内容、問題の性格、意義にみられる一般的傾向の解明が十分なされてきたとはいえない。筆者が取り組んだ課題はまさにそのような新しい今日的現象の本質、ことに経済的本質の把握にあり、また拙書での分析枠組み、方法に基づいてこそそうした解明が可能になったのであり、この点に方法論的な独自性と有効性が示されていること、また筆者の研究が「批判的経営学の再構築」ととどまらない「現代経営学の再構築」という課題に取り組んだものであることが明らかになるであろう。

3 企業経営の考察と現代経済社会の解明との関連性の把握をめぐる批判とそれへのリブライ

拙書への批判の第3の論点として取り上げておくべきは林 正樹氏により提起された「企業経営分析と経済社会の解明との関連性」のとらえ方をめぐる批判である。同氏の批判を示せば以下の如くである。

「山崎氏は、『(批判) 経営学』の課題は『企業経営の問題・現象の考察、その本質把握』(a)をとおして『現代経済社会の解明』(b)にあるというのが、(a)の解明それ自体が安易に考えられていないか。『(a)をとおして(b)の解明』では、(b)に重点があり、(a)の研究は軽視される危険性がある。『(b)との相互関連において、(a)を解明する』というべきではないか²²⁾」。

22) 林 正樹「企業・市場・社会の理論——比較経営学方法論序説——」『日本比較経営学会第31回全国大会報告論集』, 171ページ。わが国の研究でも例えば村田和彦氏は、経営学の課題には『『企業の動き』そのものを明らかにすること』と『『企業の動き』を介して『社会の動き』, ここでは『資本主義社会の動き』を明らかにすること』の2つの課題があり、前者は経営学の直接的課題、後者は究極的課題であるとされている。同氏のように経営学の研究のなかでも「現代経済社会の解明」という視点をあわせもっている研究もみられる。同氏は、「企業活動の歴史的变化、こうした企業活動を現実に通じている『企業の意図』もしくは『企業の具体的な指導原理』の歴史的变化を明確にすることによって、企業を中核的な経済単位として成立している資本主義社会の歴史的变化を解明することも可能となる」とされている（村田和彦『経営学原理』中央

この批判に対しては、経営学研究においては、もちろん現代企業に特有の新しい諸傾向、基本的特徴、法則性の解明が最も重要な課題のひとつである。しかし、そればかりでなくそうした経営学的分析に基づく経済過程の考察、資本主義経済社会の解明が求められるのは、独占資本主義を基本的特徴とする今日の資本主義経済社会においては産業、国民経済、世界経済に占める各国の独占の大企業の位置はきわめて大きくなっており、経済活動の一方の行為主体としての企業の行動と構造の変化をふまえて、資本主義経済の変化、そのありようを解明していくことが必要かつ重要となっていることによる。すなわち、1) 独占の大企業、2) 独占の大企業による高い生産の集積度をもつ産業、3) そうした産業の全体によって構成される国民経済、4) そのような各国の国民経済の国際経済、世界経済に占める位置と大企業・グローバル企業による国際経済、世界経済におよぼす影響、という4つの観点の相互の連関のなかで分析を行うことによって、企業経営の構造と問題点、諸特徴を明らかにするだけでなく、現代資本主義経済社会の本質の解明をはかることが重要となるということである。その場合の現代企業研究と現代資本主義分析との関連、前者を後者のなかに位置づけることの意義についていえば、前川恭一氏が指摘されるように、「現代企業の新しい諸現象、諸活動をつねに取り上げ、個別的具体的な分析を積み上げ、そこから、より一般的な、より抽象化されたものを引き出し、それを理論化することによって、現代企業特有の新しい法則・合法則性を明らかにするということ」、「そのことが現代資本主義分析の新しい構成要因として取り入れられ、現代資本主義社会の新しい諸傾向あるいは諸法則性を理論化する上で、重要な意味を持つということ²³⁾」にある。

経営学はもちろん現代企業に特有の諸問題・現象を取り上げ、そのなかにみられる新しい傾向性や諸特徴、その意義を解明していくことに第一義的な課題があるのは当然であるが、企業はあくまで資本主義経済という「海」に浮かぶ「船」であり、「資本主義経済の企業経営におよぼす作用の関係」をふまえて考察されるべきであるとともに、「企業経営の側面から資本主義経済におよぼす反作用の関係」という視角から考察することも必要であり、その意味でもそのような両者の相互作用のなかで、換言すれば現代資本主義、現代経済社会の環のなかでこそ企業の経営という行動の本質が把握可能となるということである。資本主義ないし経済が企業経営におよぼす作用の関係という点だけでなく、企業が組織構造の変化なども含めていかなる

経済社、2006年、16ページ)。もちろん同氏の研究においては、筆者のように経済活動の中心的行為主体としての企業の経営現象を資本主義経済の歴史的条件的変化をふまえて、それとの関連で明らかにし、それをおして現代資本主義経済社会の解明をはかるという視点のものではない。しかし、現代資本主義の歴史的条件的に規定された企業の経営行動、経営現象の分析という「資本主義経済の企業経営への作用の関係」と「企業経営の資本主義経済への反作用の関係」の総体のなかでの考察なしには資本主義経済社会の真の意味での内実を十分に明らかにすることはできないのであり、「現代経済社会の解明」という課題に関してみても、「科学的経営学」には、「企業」を資本主義経済とその歴史的な規定性のもとでの存在として分析するのではなくいわば「真空状態」にある存在としての分析にとどまる研究にはみられない特徴と意義があるのである。

23) 前川、前掲『現代企業研究の基礎』、11ページ。

経営行動をとるのか、そのことによってその国あるいは世界の資本主義経済の発展や抱える問題にどのような影響をおよぼすことになっているのか、あるいはならざるをえないのか、そうした関係性から現代の経済社会の構造や仕組み、そのあり方を問うということが重要であり、この点は、20世紀以降、巨大企業が誕生するとともにその行動（様式）如何が経済のあり方に大きななかかわりをもつようになっているということに基本的に規定されているといえる。また社会科学としての経営学という性格・課題を考えた場合、経営学が企業の経営という問題・現象の分析のレベルにとどまることが果たして本来社会科学たりうる意義をどのようなかたちでもちうるのかという、経営学研究の課題なり存在意義をめぐる問題にも直面せざるをえない。林氏が指摘されるような「企業経営の問題・現象の考察、その本質把握」という面が軽視される危険性などもとよりなく、『現代経済社会の解明』との相互関連において、『企業経営の問題・現象の考察、その本質把握』を行うとすべきだとする主張については、もとより筆者はそのような意味で両者の関係を問題にしているのである。本稿において第2の批判の論点として取り上げた貫氏の批判に対するリプライでも述べたように、経営学が対象とするべき企業経営、経営現象の分析においても拙書は経営学研究としての固有の「成果」を示していると考え。

また企業経営の考察と現代経済社会の解明との関連の把握をめぐる批判に関連して取り上げおくべきいまひとつの批判として、同じく林 正樹氏の批判がある。その論点はつぎの如くである。

「アメリカ的経営学」といっても制度学派経営学、所有と経営の分離論、企業倫理の研究、企業の社会的責任 CSR 論、コーポレート・ガバナンス論、「企業と社会」論など、「現代経済社会の解明」という視点を欠くものばかりではないこと、また企業経営の問題・現象の「本質解明」のためには現代経済社会の「解明」なり「視点」が前提であり、こうした視点を欠いて「企業経営の問題・現象の考察、その本質把握」の視点だけのようにみえても、それのみということはあるえないのではないか²⁴⁾。

この指摘をめぐっては、これらの潮流が「現代社会」という点の解明にかかわる視点を有しているということについてはそのとおりであるといえる。しかし、その後半部分の「現代経済社会の解明」の視点を欠いて「企業経営の問題・現象の考察、その本質把握」の視点だけのようにみえても、「前者のみ」ということはありえないのではないかという指摘に関しては、「現代経済社会の解明」といってもこれらの経営学の流れは企業経営の社会的なかかわり、「企業と社会との関係」という点に重点をおいたかたちでの経済社会の解明とはかかわっているが、筆者はあくまで、今日の企業とその経営が資本主義制度のもとでのものである以上、「現代経済

24) 林, 前掲論文, 171 ページ。

社会の解明」という課題については、資本主義経済の動態のなかでのまさに企業経営の経済的諸側面の考察というかたちでの「現代資本主義経済社会の解明」が求められると考える。資本主義経済における行為主体である企業の経営行動が経済発展にいかなる影響、変化をもたらしているか、そのことにも規定されて経済社会の構造やしきみ、特質にどのような影響・変化をもたらされているかを解明することは、本来、行為主体たる企業の経済活動そのものの分析をとおしてこそ可能となるのであり、CSR論などでの「企業と社会とのかかわり」という面の意味ではなく、企業の経済活動そのものの面での社会のなかでの企業の位置、役割、社会にあたる影響という面での解明が第一義的に重要となってくる。したがって、例えば、CSR論などでの「企業と社会との関係」、企業経営と社会とのかかわりという面における問題も行為主体としての企業の本来的な経済活動そのもの、歴史的発展段階におけるそれに強く規定されたものであって、企業経営、経営現象の経済的側面の深い分析をふまえて、それとの関連においてこそ十分に明らかにしうるものであるといえる。そうした意味においてCSR論など林氏の指摘される経営学研究の流れにあっても、現代経済社会、ことに現代資本主義経済社会の最も根幹の部分をも十分に扱っていないと考えられる。この点のもつ限界については、つぎの企業経営の「本質」の問題をめぐる批判とそれへのリプライにおいてより明らかにしていくこととする。

4 企業経営の「本質」の問題をめぐる批判とそれへのリプライ

拙書に対する批判の第4の論点として取り上げておかねばならない点は、「企業経営の本質把握」という同書のサブタイトルにある問題の内容をめぐるものである。これには上林氏による批判がある。まずこれを示しておくことにしよう。

「著者（山崎——引用者）によれば、資本主義の発展段階に応じて企業経営の特徴的規定性が何たるかを追求することが『本質把握』の具体的内容であるとされる。『企業経営の問題・現象の本質的側面が経済現象である』（4頁）という著者の理解に従って、企業の経済過程の分析こそが経営学研究の中心的課題とされている。ただし、資本主義の発展段階に応じ企業の経済過程を分析することが、何ゆえに企業経営の“本質”を解明することになるのかという点については、本書では全く言及されていない。いわば、“本質”は資本主義における経済的諸関係ないし経済過程であるという大前提が置かれたうえで、本書における各章の記述や分析が展開されている。ではなぜ、経済関係こそが本質であると断言できるのであろうか？。社会における人間の行動は、もとより経済関係のみに規定されているのではない。社会における各種制度や文化、人間個々人の心理・感情・欲求、その他もろもろの諸要因によって規定されながら人間は行動しているはずであり、企業経営の現場においても各種経営制度や組織構造、従業員の士気など多種多様な諸要因が作用しあうなか、経営者は自らの判断に照らし妥当と思われる経営手法を選択しているはずである。なぜ経済的関係のみが唯一の本質であ

り、ここで挙げたような他の諸関係は本質規定から除外するのだろうか？。むしろ著者が指摘するような経済関係によって規定されている部分は、例えば労資対立を前提とした労働組合運動が世界的に退潮しつつあることに象徴的に示されるように、今日の企業経営においてはその比重が急速に低下しつつあるのではないだろうか？。・・・『現代における企業経営現象をつぶさに観察すれば、経済的関係を意識しなくてはならない局面は減少しつつあり、それゆえ、経済的関係を企業経営の”本質”とみる批判的経営学の古いフレームワークに依拠して経営学を論じなければならない必然性は低下している』と論じることこそ、”科学”という語の本来の意味に根ざしたところの『科学的経営学』構築の第一歩となりうるのではないだろうか？²⁵⁾」。

この指摘に関しては、ひとつには、筆者は「資本主義の発展段階に応じて企業経営の特徴的規定性が何たるかを追求することが『本質把握』の具体的内容」とは考えてはいないということ、いまひとつには、拙書の副題にある「企業経営の本質把握」とは経済的本質の把握、より具体的には企業の経営現象の経済的本質の把握ということを意味するものであるということをもまず確認しておかねばならない。前者に関しては、資本主義の発展段階に応じて企業経営の特徴的規定性が何たるか、とくに市場条件とそれに規定された競争構造の変化という点での現代資本主義の歴史的条件的変化をふまえた分析によってこそ企業経営、経営現象の「本質把握」に近づくことが可能となるひとつのキーであるという認識である。また後者、すなわちここでいう「本質把握」が経済的本質にかかわってのことであるという点に関していえば、氏がいわれるように他の側面が企業経営の本質的部分を規定するものではないとは筆者はまったく考えていない。ただ経営学が研究対象とする企業があくまで資本主義経済という制度のもとでの存在であり、その資本主義の歴史的条件的変化という客観的諸条件に深く規定されたものであり、それから完全に逃れてはありえないという点、また上林氏が指摘される「社会における各種制度や文化、人間個々人の心理・感情・欲求、その他もろもろの諸要因」といったものは、経営学が対象とするものが基本的には資本主義企業である以上、企業の経済的活動という規定性を受けざるをえないのであり、たんに社会のなかでの人間行動一般というかたちのものではないということである。例えば社会学の領域で対象とする研究であればそうかもしれないが、あくまで経営学として企業とその経営を対象とし、しかもそれが資本主義制度のもとでのものという規定性がはたらいっている以上、少なくとも経済的側面を前提として、あるいはふまえての分析とならざるをえないといえる。果たしてこうした「経済的側面」の問題・規定性を無視して企業経営の十分な把握が可能となるのであろうか。むしろそれこそが特定の領域におけるきわめて一面的な、しかも資本主義という制度的特質やその歴史的変化とは無関係のたんなる人間

25) 上林、前掲論文、103-4 ページ。

の集団・集合としてのビヘイビアの分析にとどまってしまうことになるのでないか。経営学があくまで「社会科学」の一分科として経済社会の解明にかかわるという学問であるということについて、氏はどう考えるのか。「むしろ著者（山崎——引用者）が指摘するような経済関係によって規定されている部分は、例えば労資対立を前提とした労働組合運動が世界的に退潮しつつあることに象徴的に示されるように、今日の企業経営においてはその比重が急速に低下しつつあるのではないだろうか？」とする指摘にもみられるように、生産関係の側面という経済的諸関係においてそのようなことが仮にいえたとしても、企業の経営のグローバル展開の進展のなかで、また激しい競争関係にある巨大企業同士の協調関係の複雑な網の目の世界的なレベルでの、また産業間をこえた構築などにもみられるように、企業が経済活動の行為主体であるという意味での経済的側面（経済過程）の意義とそのことが企業における人間の行動も含めた社会的行為におよぼす影響はむしろ大きくなってきているという面もみられるであろう。筆者は上林氏の指摘された諸要素を排除しているわけではなく、経営学としてまず第一に資本主義企業の経済行動という面に規定された諸変化・特徴を十分に把握してこそ、それとの関連で氏の指摘されるような領域の問題をよりクリアにすることが可能となるのであろうという提起なのである。そうした意味においても企業経営の経済過程が企業の経営現象の最も本質的な部分をなすのであり、拙書における経済過程・経済的側面に重点をおいた企業経営の「本質」という用語の使い方は、経営学の研究のなかで、またその対象領域の広がりの中で企業経営の経済的側面が十分に扱われる、あるいは意識されることがますます少なくなっているということへの警鐘でもあるといえる。

すなわち、資本主義という制度のもとでの企業とその行為主体としての行動、その本質をどうみるのか。これは経営学を研究する者の主たる対象領域の相違ということをこえて問われなければならない根本的問題である。企業経営の中心が資本主義制度のもとでの経済活動であるという点からすれば、企業行動、そのメカニズムの解明においては、何よりも企業の経済的な行動の様式、その規定関係の解明が前提となるのであり、組織体としての企業における構成員である人間の行動それ自体もそうした経済的諸側面をふまえてこそより明らかにしうるものであるといえる。資本主義制度のもとでの企業経営の経済的側面をふまえなければ、あるいはそれとの関連で考察しなければ、例えば「企業」という組織体における人間の集合としての社会的側面の分析もいわば「真空状態」でのありようとしての人間の社会的集団としての行動一般を問題にするにすぎないものとなり、企業経営におけるその固有の問題性を十分に解明しうるのかということが問われなければならないであろう。そうした点をも含めて、あくまで経営現象の「発生の規定要因——実態——意義」の間にみられる経済的な因果連関的な関係のなかで解明される企業経営、経営現象の内実の把握、さらにいえばそうした内実が企業の行動メカニズムの解明、ひいては企業という行為主体が中核的位置を占める資本主義経済社会の解明にお

いて不可欠な要素・問題となっているかどうかということをみきわめることこそが拙書でいうところの「本質把握」の意味内容であるのである。

したがって、『現代における企業経営現象をつぶさに観察すれば、経済的関係を意識しなくてはならない局面は減少しつつあり、それゆえ、経済的関係を企業経営の“本質”とみる批判的経営学の古いフレームワークに依拠して経営学を論じなければならない必然性は低下している』と論じることこそ、“科学”という語の本来の意味に根ざしたところの『科学的経営学』構築の第一歩となりうるのではないだろうか？』という上林氏の指摘に関しても、つぎのように指摘しておかねばならないであろう。「経済的関係」、より正確に言えば、企業の経営行動をとおしての経済過程の分析の意義に対する理解の必要性を改めて提起されなければならないとともに、もし氏のいわれるように考えたとしても、氏自らが「科学性」をめぐって指摘されているところに従って考えても明らかなように、「経済的関係を企業経営の“本質”とみる批判的経営学の古いフレームワークに依拠して経営学を論じなければならない必然性は低下している」と論じることが何ら「科学性」を担保するものではなく、“科学”という語の本来の意味に根ざしたところの『科学的経営学』構築の第一歩となりうる」とはいえないであろう。逆に同氏にあっても、「社会における各種制度や文化、人間個々人の心理・感情・欲求、その他もろもろの諸要因」といったものをふまえた、あるいはそれらを対象とした経営学であれば自動的に「科学」たりうるとは考えておられるはずはないであろう。同氏のこの点の主張は明らかに拙書に対する批判の第1の論点で取り上げた「科学性」をめぐる氏の見解・主張とも矛盾をきたすものとなっているといわざるをえない。

5 経営学研究の対象領域の位置づけに対する批判とそれへのリプライ

また拙書での経営学研究の対象領域の位置づけに対する批判として、筆者が指定する経営学の対象領域が古典的に企業のみに限定されているとする上林氏のそれがある。

「著者（山崎——引用者）によれば、『経営学とはあくまで経済活動の一つの中心的行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明をはかるもの』（3頁）であると規定されている。・・・この概念規定に忠実に従えば、企業以外の組織体については、経営学の研究対象からは除外されてしまうことになる。・・・“経営”という用語は、何も企業の運営のみを指して用いられているわけではなく、官公庁や病院、大学、NPO その他もろもろの組織体でも、その運営を指すタームとして広く“経営”概念が流布し用いられている。・・・その（経営学の——引用者）対象を取って古典的に企業のみ、しかも経済活動の主体としての側面のみに限定的に捕捉する視座は、現代社会を科学的・客観的に解明しようとする『社会科学としての経営学』のスタンスとして、果たして正当性を持ちうるのかどうか。・・・今日、『経営学』は社会における“経営”現象を客観的に解明するための独立した学問領域として広く認知されており、その内実を企業経済学ないし企業論

と同義であると考えなければならない必然性はどこに認められるのであろうか？²⁶⁾」。

この批判をめぐるのは、まず第一に、「経営学とはあくまで経済活動の一つの中心的行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明をはかるもの」という規定に立ちつつも、例えば第2章での考察にみられるように、「企業」以外の組織体の経営問題を経営学研究の対象から除外しているわけではないという点を指摘しておかなければならない。また筆者は経営現象の内実を企業経済学ないし企業論と同義であると全面的に考えているわけではなく、上述の第4の論点のリプライにおいても指摘したように、最も中心的な部分をどこにみるか、それとの関連で他の問題や領域の位置づけを筆者なりに行うという作業を行っているのであって、いわば「白か黒か」、あるいは「これか、それともあれか」という二者択一的なものではもとよりないし、またもとよりそのようなとらえ方はしていない。企業の経営は経済的側面、社会的側面、そのメンバーとしての人間の心理的側面など多様な側面をもつほか、営利企業とならんで存在する非営利組織体の存在など、経営学の対象は多様な領域・側面におよんでいるが、ただ拙書での主張のひとつは、資本主義という制度もとの、しかもその歴史的発展段階における企業の経営行動と内部構造、行動メカニズムの解明のために、まずその基本的性格を第一義的に規定している経済的側面について解明をはかり、それをふまえて、またそれとの関連で企業の社会的側面、人間の心理的側面など様々な面の分析・解明を行おうとするということであり、NPOのような営利組織体など営利体としての「企業」以外の組織体の経営についても、そうした総体のなかで考察される必要があるという理解から、それらの対象領域の位置づけを行っているのである。例えば企業セクター、国家セクターとは異なる新しいセクターとしてのNPOの問題についてみても、財政赤字の累積による国家・地方の財政的危機のもとで経済的・社会的諸問題への対応をはかる上で多くの諸困難・限界をかかえ、政策的対応のあり方としても新自由主義的にならざるをえない今日の資本主義経済社会において一定の意味をもつものとしてあらわれてきている、あるいは問題となってきたという点が重要であり、NPOが今日のようなかたちで問題とならざるをえない客観的な経済過程の変化をふまえて考察することが重要であり、対象領域としての位置づけとともに、それらの問題の取り上げられ方について提起を行っているのである。

第4の論点である企業経営の「本質」をめぐる批判においてもそうであるが、あくまで考察・分析によって解明しようとする問題領域、側面の中心的部分の強調点あるいは重点として「経済的」側面あるいは経済過程の面なり、対象としての資本主義企業なりが指定されているのであって、そのこと自体が他の側面、上林氏が指摘された企業経営の他の諸側面や資本主義企業以外の経営体・組織体を除外ないし無視しているわけでは決していない。その意味でも、上林氏

26) 同論文、102 ページ。

の拙書に対する理解はきわめて一面的であるといわざるをえない。各研究者が主たる研究対象としている領域の相違からそのような理解や見方は往々にしてみられることではあるが、そうした相違を超えて各論者のそれぞれの見解が示す位置づけを十分にふまえた上での議論を行うことこそが生産的であろう。

6 公的規制と「企業の社会的責任」をめぐる見解への批判とそれへのリプライ

第6の批判の論点として公的規制と「企業の社会的責任」をめぐる筆者の見解に対する批判が貫氏によってなされている。同氏の指摘はつぎの如くである。

「氏（山崎——引用者）は公的規制の意義を強調する（56頁，77頁他）。しかし，アスベスト被害や耐震強度偽造事件に現れているように，公権力はしばしば業界寄りであるか，よしんば中立公正であるとしてもその規制が厳格に遵守されるとは限らない。『日本だけが規制を厳しくすれば国際競争力ひいては景気に響く』という配慮から，規制の厳しさの水準はともすれば産業界の利害と妥協的になる。権力は国民にも企業にも『受け入れ可能な範囲』で「改革の苦痛」を求めするのであって，『受け入れてもらえない』規制は違法行為を増やすとともに次の選挙での敗北をもたらす。要するに公的規制は必ずしも問題の解決を保証するものではない。市場メカニズムや公的規制によっては環境や社会的公正などの人類的課題の展望が見えないところに現代の閉塞感があり，コンプライアンスを超えた水準にまで『企業の社会的責任』を期待するCSR論が登場する時代的必然がある。公的規制の効果に期待しすぎることは政府指令に依存した計画経済の失敗の轍を踏むことに繋がるのではないだろうか²⁷⁾」。

この指摘をめぐっては，CSR論が今日のようなかたちで登場する，あるいは意味をもってくる必然性についてはまったく氏のいわれるとおりでであると筆者も考えているし，公的規制の限界もまた十分に認識している。ただ公的規制の意義を重視するか，それとも「企業の社会的責任」をめぐる議論の高まりとその内容によって問題の解決に近づこうとするかは二者択一的な問題ではない。またCSR論のようなかたちでの問題への対応が果たしてどのぐらい有効性をもちうるのか，法的な「拘束力」をもたない学問的レベルの議論が問題解決に導くような企業行動への修正を可能にする拘束力・実効力を果たしてもちうるのか。筆者が公的規制の意義を重視するのは，ひとつには，そのような意味での学問レベルでのCSR論などの実効的な拘束力欠如に基づくものである。もちろんそうした議論の高まりと深まりによって社会運動としての力が増大し，企業もそうした動きが圧力となって「企業の社会的責任」を十分に考慮した行動をとらざるをえないようになる可能性もあるが，つぎの第7の拙書への批判の論点において取り上げる「企業行動原則の多元化」の問題と同様に，果たしてそうした動きが現実のか

27) 貫，前掲論文，88ページ。

かえる問題を解決するのに十分に、あるいは大きく寄与するようなレベルにまで実効力をもちうるのか。貫氏が指摘されるような CSR 論が登場する時代的必然性、あるいはその背景となるとりうる選択肢の可能性の制約的状況という問題と、そうした研究なり議論が現実の企業行動を規制する実効力たりうるかどうかということとは明らかに異なる次元のものといわざるをえない。公的規制の意義を重視するか、それとも「企業の社会的責任」をめぐる議論の高まりと深まりによる問題解決をめざすかという二者択一的な問題ではないとはいえ、今現に存在し、深刻化しつつある問題に対していかなる解決の可能性を見いだすかという「政策科学的」課題が問題である以上、有効な選択肢がほかに残されていないということがあったとしても、そうした時代的背景・条件と CSR 論的な対応が十分な有効性をもちうるということはまったく別の問題といわざるをえない。多くの場合、問題の解決の選択肢の制約からいきおい残された選択肢が大体的に取り上げられ、流行化し、多くの研究者がそうした問題へと安易に対象を移していくという傾向がみられるが、「企業の社会的責任」をめぐる議論の高まりと深まりに基づいて問題解決に近づこうとすること自体も「公的規制」などの「拘束力」を一定もちうる方策のあくまで「補完的意義」にとどまるもので、それ以上の意義・有効性をもちうる可能性は現実的には小さいと考えられる。むしろ消費者の不買運動のようなかたちでの企業の経済活動の存続の根幹にかかわる事態をもたらすような動きの方が有効性を期待できるという現状にあるといえる。

また公的規制の意義という点に関していえば、この点は例えば「EU の多国籍企業への規制」や「国連および国際機関の企業への規制」などにみられる。例えば遺伝子組換え農作物に立ちはだかる EU の壁としてつぎのような点がみられる。EU での遺伝子組み換え食品に対する警戒心はことさら強く、消費者の選択や食品の安全性の観点から、「ラベル表示義務」や「追跡可能性（トレーサビリティ）」にかかる様々な規制が整備されてきているにもかかわらず、EU は、遺伝子による健康や環境の悪影響の懸念があるとして、科学的な根拠が不十分でも、健康や環境に対する将来的な悪影響を予防する観点から、必要な場合には輸入禁止等の貿易・流通を制限する措置が正当化されるべきとの考え方である「予防原則」の立場から、1999 年 6 月に締結された EU 各国の環境相による紳士協定により、遺伝子組換え農作物の新たな商業利用の認可を一時的に停止している。また 2005 年からすべての原材料表示の義務づけがなされるようになっている。欧州委員会でも、食品安全と消費者保護に関し、EU 域内での「農場から食卓まで」の食品の流れを網羅した総合的な政策をすすめている。こうした公的規制の動きのなかで、例えばアメリカでは成功をおさめた同国の多国籍企業モンサント社は遺伝子組換え食品を欧州に大量に持ち込もことには成功することができず²⁸⁾、この点にも、EU の環境団体や消

28) 全国農業協同組合中央会「米国バイオテクノロジー多国籍企業の社会的責任」(<http://www.zenchu-japan.or.jp/food/wto/shokuryoletter/letter/letter1403B.htm>) 参照。

費者意識の高まりなどともあいまって公的規制が一定の有効性を発揮したケースがみられる。そのほか欧州労使協議制度なども「EUによる多国籍企業規制」の代表なものといえる²⁹⁾。ただこうした公的規制の意義という点に関して重要なことのひとつは、EUレベルのような1国を超えた地域単位的あるいは世界的な規制のあり方が重要な意味をもっており、この点は公的規制がどのような意義をもちうるかという問題とも深くかかわっている。

こうした地域単位レベルでの公的規制の意義をふまえて企業のCSR活動についてみると、例えば企業の自主性に大きくまかせたかたちでのCSR活動の取り組み、展開については、日本企業の場合にはその不備が指摘されている。その代表的な事例としては日本航空のそれがあるが、同社はCSR活動として「安全憲章」を掲げているにもかかわらず、「勤務裁判」での裁判所の命令を無視し、危険な勤務をなお強行しているとされている。1993年11月1日、日本航空は運航乗務員の勤務協定を破棄し、すべての運航乗務員が反対するなかで、世界の航空会社のなかでも最悪の勤務基準に変更し、それを一方的に強行してきたが、この基準には安全上の問題が多く、日本航空乗員組合がおこした裁判では東京地裁・高裁で組合全面勝利判決が出され、2005年4月20日の会社側の最高裁への上告受理申し立ての取り下げにより組合全面勝利の判決が確定している。裁判で敗訴した日本航空は、判決を反映した内容で組合と暫定的に協定を結び、新たな協定締結に向けて話し合いを始めたが、暫定協定が期限切れとなる同年11月1日から、再び判決に従えば実施できないはずの勤務を一方的に強行し、2006年3月には「事業改善命令」を受けるに至っている。それをうけて同社はコンプライアンス（順法精神）を掲げたが、実態は、安全運航のために現場からあがっている声に十分にこたえてはいないとされている³⁰⁾。多発する安全上のトラブルの背景には、航空会社の社会的な責任であり、最大の存在意義である安全運航を軽視し、また安全運航の根幹である社員のモチベーションを無視して、コスト削減中心の構造改革・リストラ路線の施策を一方的に推し進めてきた、あるいは推し進めざるをえないようにしている厳しい他社との競争状況があり、CSR活動とはいっても、多くの場合、その産業の蓄積条件や企業のその産業における位置によって大きく制約されざるをえない状況にもある。例えば日本企業のCSR活動における環境問題への取り組みなどについてみても、広告宣伝的取り組みがむしろ主であるという傾向もあり、多くの場合、実質的な取り組みがなされていない点にもそうした活動の不備が示されている。それだけに、「EUの多国籍企業への規制」や「国連および国際機関の企業への規制」といったかたちでの地域単位あるいは国際レベルなどの公的規制が基礎となつてこそ、CSR活動の実効性も

29) 例えば伊澤 章『欧州労使協議会への挑戦——EU企業労使協議制度の生成と発展——』日本労働研究機構、1996年、濱口桂一郎「EU労働者参加の潮流と日本への課題」(<http://www.rengo-soken.or.jp/dio/no160/kikou.htm>)などを参照。

30) 日本航空機長組合「日本航空機長組合のホームページへようこそ」(<http://www.jalcrew.jp/jca/>)参照。

期待しうる状況にあると考えられる。例えば EU の場合には EU 委員会による指令等によって、また国連および国際機関の場合にはそれらの機関が定めた条約に各国が批准することで公的規制がはかられ、その拘束力を確保していくことが重要であろう。その意味でも、やはり「公的規制」の世界的規模で取り組むことが重要であるといえよう。また CSR 活動をめぐる問題は、それ自体としてではなく、むしろ公的規制との連動のなかで、また社会的責任を意識したそのような自主的取り組みが個別企業において行われうる条件性の問題との関連をふまえて、あくまでそれらの総体のなかでとらえていかねばならない問題であるといえる。

7 経済学と経営学との違いをめぐっての批判とそれへのリプライ

拙書における研究に対する第7の批判の論点は、経済学と経営学との違いがどこにあるのか、その学問的独自性をめぐる問題であり、貫氏による批判である。同氏の指摘は以下のようなものである。

「経済学と経営学の違いは何か。山崎氏は『経営学とは、あくまで経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明を試みるもの』（20頁）と見るが、ミクロ経済学と経営学の区別はこの説明ではさほど分明ではない。また、経営学をマネジメントの学とするなら、経営学とは企業を含む組織体の運営の学であり、NPO も対象に含まれる。NPO について山崎氏は第2章で言及されているが、氏の経営学体系の中にどのように位置づけられるかは59頁の図解にもかかわらず判然としない。本書にあっては、諸事実の通時的および共時的構造化が希薄になっている現状を憂えて企業にかかわる諸事実の歴史的・国際比較的關係を示すことに主眼が置かれているのであるが、諸事実の關係を示すためにも、『市場の失敗』および『政府の失敗』を補うための企業自身の変革、すなわち営利原則に加えて環境原則（環境負荷の最小化）と社会性原則（人権尊重の最大化）を内部化するという“企業行動原則の多元化”という視点が必要なのではないだろうか。環境や社会性は利潤最大化の制約要因であると捉えるのが批判経営学を含めて経営学の伝統であった。しかし、“持続性”という考え方が企業行動のメカニズムとして定着しているとは言えないにしても、営利性とならんで環境性や社会性が企業の持続性の必要条件として認識される状況にはなっている。このような変化が規範論にとどまるのか、一部の優良企業の例外的事象を超えて『企業の行動メカニズム』の全般的変革に繋がるものであるのか、企業経営における意識性の取扱いを含めて、第2章第2節における氏の分析がさらに展開される必要があろう³¹⁾」。

同氏のこの批判は重要な問題を提起しているが、「経済学と経営学の違い」という問題、経営学体系における NPO の位置づけをめぐる問題、さらに「企業行動原則の多元化」をめぐる問題の3つの論点が含まれているので、それらの關係をふまえながらもひとつずつみていくとにする。

31) 貫，前掲論文，88-9 ページ。

まず「経済学と経営学の違い」についてみていくことにしよう。自己増殖する価値体である資本の具体的存在形態である企業の構造と運動（経営行動）の変化の法則性（必然性）＝行動メカニズムをとらえることに経営学の課題と「科学性」があるという認識からすれば、経営学とは、あくまで経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の解明を企業経営の個々の現象面の中身そのものにまで立ち入って分析することによって果たそうとするものであり、そのことがまた、企業が中心的行為主体をなす資本主義経済におけるさまざまな経済現象の本質的解明につながるということになるであろう。要は問題の取り上げ方であって、「経営学とは、あくまで経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明を試みるものであり、企業経営の個々の現象面そのものにまで立ち入って分析するという立場にたつといえる³²⁾」とする筆者の主張の前半部分の「経営学とは、あくまで経済活動の行為主体である企業の行動メカニズム（行動と構造）の面から経済現象の本質的解明を試みるもの」という点は、その後に続く「企業経営の個々の現象面そのものにまで立ち入って分析すること」という問題・対象の取り上げ方に媒介されてその意味内容を示すものとなっているのである。この点は、例えば筆者の主張する「科学的経営学」では、科学的管理法をはじめとした「企業の経営管理」の諸側面や管理の機能、組織の変化、生産システムの変革、企業経営のグローバル展開、企業集中・企業結合や企業構造の変化などの諸現象の「経済現象面」を詳細に分析しており、少なくともその点において、ミクロ経済学とは「まったく異なる」のは自明であるといえる。例えば、今日ひとつの重要な問題となっている合理化、リストラクチャリングの過程で生産能力の整理・統廃合、労働力の削減などが行われ、そのような諸方策によって生産性向上が実現される場合の問題についてみても、経営学的アプローチでは、そのような合理化策の展開の方法や具体的な内容、例えば製品別生産の集中・専門化の推進のあり方、管理や組織の面での変革、それにともなう労働の変化・労働力編成の変化などを相互の関連のなかで問題にすることによってそのような経済現象のもつ意義を解明するという点に力点がおかれる。また設備投資、設備近代化の問題を考察する場合でも、経営学的には、投資の内容それ自体、すなわちその技術水準や設備投資にともなう管理や組織の面での変化、そのもとでの労働の変化などと結びつけて、個別企業における経営現象の「プロセス」そのものから分析し、企業の行動原理、行動様式の特徴、変化を解明することにその重要な課題がみられるであろう。この点からも、「ミクロ経済学」での経営現象の取り上げ方とは明らかに異なるものといえるであろう。現代企業、したがって企業経営、企業行動に固有のメカニズム・法則性を個別企業における経営現象の「プロセス」そのものから分析し、解明することにこそ経営学の独自性があるといえよう。

32) 前掲拙書『現代経営学の再構築』、20 ページ。

また第2の経営学体系のなかでのNPOの位置づけをめぐることは、拙書59ページのNPOの位置付けは、今日の産業経済社会のなかでのその「経済的位置」を示したものであり、それは、今日の経済活動の中心、同時に環境問題を発生させる中心は「企業」、とくに「巨大企業」であり、NPO・NGOの活動が政府・国際機関への影響や消費者運動と結びつくことで意義をもつのであって、その意味でも、非営利の組織体の役割・重要性あるいは意義が高まり、それらをも含めた広く組織体全般の「経営」行動を分析することが経営学の課題に含まれるとしても、これらの対象領域は経営学問題の中心ではなく周辺要素であるにとらえているのである。この点は、本節5の「経営学研究の対象領域の位置づけに対する批判とそれへのリプライ」のところでの指摘、すなわちNPOなどが財政赤字の累積による国家・地方の財政的危機のもとで経済的・社会的諸問題への対応をはかる上で多くの諸困難・限界をかかえ、政策的対応のあり方が新自由主義的にならざるをえない今日の資本主義経済社会において一定の意味をもつものとしてあらわれてきている、あるいは問題となってきたという点が重要であるという指摘との関連でみればより明らかになるであろう。

さらに「企業行動原則の多元化」をめぐる問題についてみると、「諸事実の関連を示すためにも、『市場の失敗』および『政府の失敗』を補うための企業自身の変革、すなわち営利原則に加えて環境原則（環境負荷の最小化）と社会性原則（人権尊重の最大化）を内部化するという“企業行動原則の多元化”という視点が必要」とする貫氏の指摘はまさにそのとおりであると筆者も感じている。ただし問題はこの先であって、「環境原則」と「社会性原則」を内部化するという「企業行動原理の多元化」の視点はだれにとって必要とされようかという点にかかわってである。もちろん企業自身にとってそうした多面的な原理に基づく行動が社会的にも、また企業の社会との調和、共存のためにもますます必要となってきたといえるが、この問題は「認識科学」としての領域・課題よりはむしろ、問題解決へのアプローチのための「政策科学」的領域の問題という性格をもつものとなってくるであろう。その場合、学問レベルあるいは研究レベルとしてはまさに企業経営の望ましい「あり方」を提起するものとしての「企業行動原理の多元化」の提起ということになってくるであろう。氏が指摘されるように、「環境や社会性は利潤最大化の制約要因であると捉えるのが批判経営学を含めて経営学の伝統であった」という状況からすすんで、「営利性とならんで環境性や社会性が企業の持続性の必要条件として認識される状況にはなっている」。ここでの「持続性」ということの意味については、ひとつには企業の発展という面での「持続性」、またいまひとつには環境保全などの問題をも含めた企業の存在・活動の社会との調和という面での「持続性」の両面において果たされねばならない課題となっているということが重要である。

この点については、本来、情報技術をも含む今日的な技術発展、設備近代化の推進は資本の集積・集中を一層促進し、独占的大企業を発展せしめると同時に、分業の世界的展開と生産の

社会化を量的にも質的にも拡大し、社会的生産の独占的大企業による私的所有の矛盾を一層高めることになる。それだけに、企業は、社会性、環境性、公共性との調和を世界的規模で行う必要性に迫られており、そうした対応によって適応をはかっているという側面もみられる。こうした傾向は、情報技術革命にみられるような急速な技術革新の進展や経営のグローバル化の進展にともない一層促進される結果となっており、企業倫理や環境保全型経営などの問題をも含めて、たんに経営者や管理者の行動の抽象的規範としてではなく、また社会に一般的な環境問題への対応の問題としてではなく、資本主義生産の発展におけるこうした法則的な関連のなかでみていくことも重要であろう。貫氏のいわれる「営利性とならんで環境性や社会性が企業の持続性の必要条件として認識される状況」にみられるような変化が「規範論にとどまるのか、一部の優良企業の例外的事象を超えて『企業の行動メカニズム』の全般的変革に繋がるものであるのか」、この点については、現状、さらにそれが時間的経過をとまって推移していく現実を分析し、把握していくという作業が「認識科学」としての研究の重要な問題となるということになろう。「企業経営における意識性の取扱いを含めて、第2章第2節における氏（山崎——引用者）の分析がさらに展開される必要がある」とする貫氏の指摘をふまえていえば、つぎのようになるであろう。そうした視点を組み込んだ経営行動が実際にどのように、またどの程度みられるのか、企業経営のさまざまな領域・部面においてそうした「環境原則」と「社会性原則」がどのようなかたちであらわれてきているのか、その具体的な実態をそれぞれのレベルにおいて明らかにしていくことが必要となろう。またそのような2つの原則という視点を組み込んだ経営行動を行うことは企業にとってどのような意義や有効性をもちうるのか、企業にその存続の根本を問うかたちでそうした経営行動を求めるようになる条件とはどのようなものであるのか、また激しいグローバルレベルの競争のなかでそうした企業の行動メカニズムの全般的変革に基づいた経営を現実展開する条件とは何か、これらはまさに現代資本主義の客観的な今日的諸条件を十分にふまえて、それとの関連でこそ問われねばならない問題であるといえる。この点においても、筆者は、貫氏の指摘される「企業経営における意識性」の問題はこうした客観的な諸条件の変化という点をふまえた上でこそ問われるべき、また問いうる問題であると考え。この点は本節1で指摘した経営者の主体性をどうみるかという問題ともかかわる重要な論点でもあろう。貫氏の貴重なご教示をふまえて、今後の課題として取り組んでいきたい。

むすびにかえて

以上において取り上げた拙書に対する批判とそれへのリプライからも明らかのように、経営学の領域の研究においては、各研究者の中心的研究対象や問題意識などの相違もあり、各論者が問題にする次元、領域がなかなか合わないというむずかしさがある。そのなかで、拙書に

対して寄せられた貴重な批判を手がかりとして「科学的経営学」を再考する試みを行ってきた。本稿は、拙書の公刊の段階での説明の不十分なところを再検討し、またその後の研究においていくつかの重要な論点について議論を深めた点などをふまえた現時点での筆者の「科学的経営学」の到達段階を示したものである。ただ本稿の執筆段階で予定していた、拙書に対する批判とそれへのリプライをふまえての、また同書刊行後に研究をすすめた論稿での議論³³⁾などもふまえての「科学的経営学」の方法論再考の試みは紙幅の関係からなしえなかった。その意味では、「現時点での筆者の『科学的経営学』の到達段階」という表現はなお暫定的な性格であるといわざるをえない。方法論再考のより本格的な展開という作業については、つぎの機会に譲りたい。

33) 例えば前掲拙稿を参照。